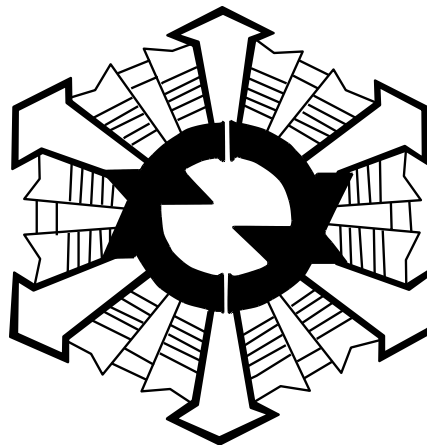


令和 4 年版

消防年報



大竹市消防本部

(令和 5 年 7 月刊行)

は じ め に

この消防年報は、大竹市の消防現勢および令和4年中の消防業務に関する諸般の事業を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するため編集したものです。編集内容につきましては、令和5年4月1日現在をもって作成しています。予算関係は会計年度とし、一部これによらないものについては、該当箇所にそれぞれ記載する年月日としております。

令和5年7月
大竹市消防本部



手押しポンプ車

左の写真の手押しポンプ車は、大竹市消防本部1階ロビーに展示されています。

明治29年まで実際に使用されており、時間が経った現在でも放水することができます。

平成 24 年 1 月 14 日発表



大竹消防歌

作詞／池田 秋治
作曲／堀 雅博

あ さ ひ か が や き や え な み よ せ て ひ が し に

は る か ～ あ た あ を の そ み ～ み が け き た え し こ ろ わ ざ

よ つ な き よ お お ね が い つ つ わ れ ら し ょ う ぼ お き ず う

な あ あ れ お う お お う お お お た あ け し ょ う ぼ う ～ x4times

五	四	三	二	一
強き眼差し 防火の防人(さきもり) 立戸のフクロウ 市民を望む 右に左に 絶え間なく つづがなき世を願いつつ われら消防 栄えあれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	堅き岩盤 何にも動じず 北に築きし 亀居城あり 熱い胸板 波風はじき つづがなき世を願いつつ われら消防 誉れ(ほまれ)あれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	川の流れば豊かな実り 南に悠々 小瀬川流れ 水に流れぬ 志 つづがなき世を願いつつ われら消防 誇りあれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	山の緑は希望の空へ 西に高く三倉を望み 日ごと夜ごとに備えよ常に つづがなき世を願いつつ われら消防 誠あれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防	朝日輝き八重浪寄せて 東に遙か阿多田を望み 磨け鍛えし精神(こころ)と技術(わざ)よ つづがなき世を願いつつ われら消防 絆あれ おお消防 大竹消防 おお消防 大竹消防

目 次

1. 大竹市の位置	1
2. 大竹市消防の沿革	2
3. 大竹市の過去の大きな火災	12
総 務 編	
総務関係	
1. 大竹市消防本部・署組織図	14
2. 本部及び署の事務分掌	15
3. 歴代消防長及び消防署長	17
4. 消防予算の推移	19
5. 人口、世帯数に対する消防費	19
6. 職員の定数、実員及び職員配置状況	20
7. 職員の勤続年数	20
8. 職員の年齢層	20
9. 職員の研修状況及び免許資格調	21
10. 大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会	23
11. 消防相互応援協定等締結状況	23
予 防 編	
予防関係	
1. 防火対象物等総件数及び立入検査実施件数	24
2. 防火対象物等消防同意件数	25
3. 構造別消防同意件数	26
4. 工事別消防同意件数	26
5. 防火管理者選任届出件数	27
6. 届出書、意見書等の処理件数	28
7. 中高層建築物の現状	29
8. 製造所等完成検査済施設数（倍数別・種別）	30
9. 製造所等別の許可・完成検査・廃止届及び仮使用・仮貯蔵・仮取扱等の数	31
10. 火薬類保安	32
11. 火薬類等関係事業所数	32
12. 火薬類関係許可件数	32
13. 火薬類立入検査実施件数	32
14. 高圧ガス保安	33
15. 高圧ガス関係事業所数	33
16. 高圧ガス関係許可等件数	33
17. 高圧ガス関係許可等件数（液石法関係）	33
18. 高圧ガス関係立入検査・完成検査	33
警 防 編	
警防関係	
1. 火災発生状況（令和4年中）	34
2. 過去10年の火災発生状況	35
3. 過去3年間の出火原因	36
4. 火元建物の用途別、出火原因別件数（令和4年中）	37
5. 過去3年間の月・時間帯・曜日別火災状況	38

6.	初期消火に使用した器具等（令和4年中）	39
7.	過去3年間の火元・延焼棟、焼損程度別件数	39
8.	過去3年間の覚知別件数	39
9.	過去3年間の火災と気象状況	40
10.	消防水利の現況	41
11.	火災通報施設	41
12.	消防の出動状況	42
13.	過去5年間の石油コンビナート等特別防災区域における異常現象発生件数	43
14.	製造所別及び主原因別の異常現象発生件数（令和4年中）	43

救急救助関係

1.	過去5年間の救急出動件数	44
2.	過去5年間の救急搬送人員	44
3.	年齢区分別搬送人員（令和4年中）	44
4.	救急自動車現場到着所要時間別出動件数	45
5.	病院収容所要時間別搬送人員（令和4年中）	45
6.	過去5年間の現場到着所要時間及び病院収容所要時間	45
7.	救急隊員が行った応急処置等（令和4年中）	46
8.	過去5年間の救助出動件数等	47
9.	事故種別救助出動状況（令和4年中）	47
10.	事故種別及び発生場所別の救助出動件数（令和4年中）	47

機械関係

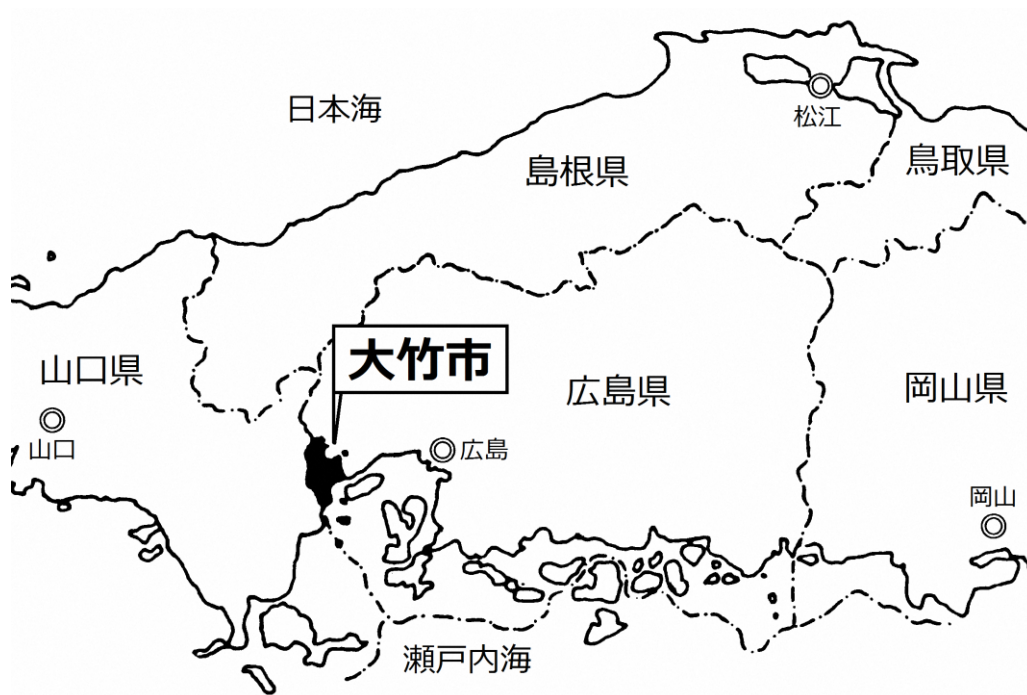
1.	消防本部・署車両現況	48
2.	機械器具現況	49
3.	通信施設現況	51

消 防 団 編

消防団関係

1.	大竹市消防団組織	53
2.	歴代消防団長	54
3.	定数及び実数配置	54
4.	消防団車両現況	55
5.	小型動力ポンプ性能調	56
6.	年報酬	57
7.	出動手当	57
8.	年齢別団員数	58
9.	団員の退職状況	59
10.	団員の新任状況	59

1. 大竹市の位置



経緯度	北緯 34 度 14 分 05 秒 東経 132 度 13 分 29 秒
面積	78.66 k m ²
広ぼう	東西 10.5 k m, 南北 14.5 k m
人口	26,014 人
世帯数	12,891 世帯

2. 大竹市消防の沿革

慶応時代	この時代には、消防組織がなかったため慶応 2 年 6 月の長州征伐の際、長州軍の焼き討ちにより大竹村 1,000 戸のうち余すところ 7 戸のみを残すだけとなった。その頃から消防への機運が高まった記録はあるが、年代や消防器具等についての古い文献等がなく詳細については不明である。
明治時代	明治 16 年、元町三丁目（旧大竹町 2 区）有志により消防用はしご、水運搬桶、とび口等を整備し、私設の消防組が設置され、有事の際には消防活動に従事していた。 特に対岸の山口県瀬田の大火に際して消防組の活躍は目ざましく、この功績により山口県知事から表彰を受けた。
大正時代	明治 27 年 2 月に勅令第 15 号をもって消防組規則が制定されたが、部落的感情により長期間公設消防組の設置をみなかった。 大正 14 年 12 月 4 日をもって大竹町、油見村が一丸となって組員 765 名で公設の消防組を設置した。
昭和 14 年	日華事変を契機として、内務省は防空消防の重要性を考慮し、1 月 25 日勅令第 20 号をもって警防団令を公布、水、火消防、防空その他警防に従事する団体に切り替えた。このときの関係団員数は大竹町 639 名、木野村 124 名、小方村 220 名、玖波町 138 名、栗谷村 120 名であった。
昭和 22 年	勅令第 185 号をもって消防団令が公布、施行され、警防団は消防団と改称、団員数は大竹町 294 名、木野村 50 名、小方村 277 名、玖波町 80 名、栗谷村 131 名（松ヶ原は不詳）であった。
昭和 23 年	消防組織法（昭和 22 年 12 月 23 日法律第 226 号公布）の施行に伴い、消防は警察の管理下から分離独立することになり、市町村の自治消防制度が確立した。
昭和 25 年	社会の安定、発展に伴い常備消防への機運が高まり、3 月 25 日に大竹町消防本部が設置され、常勤職員 3 名、非常勤職員 2 名、普通ポンプ自動車 2 台をもって 8 月 1 日に大竹町消防署が発足した。
昭和 26 年	消防職員 2 名を増員した。これにより消防団からの応援要員制度を廃止し、消防本部・消防署は常勤職員 5 名となった。
昭和 27 年	三輪消防ポンプ自動車 1 台を増車した。
昭和 29 年	大竹町、小方町、玖波町、栗谷村、松ヶ原地区（友和村の一部）が合併し、9 月 1 日に大竹市が誕生した。
昭和 30 年	町村合併に伴い各町村消防団は、1 団 4 分団 17 部、定数 541 名をもって大竹市消防団として 5 月 15 日に発足した。
昭和 31 年	消防団が広島県消防協会長から竿頭綬を受けた。
昭和 32 年	消防職員 7 名を増員、計 12 名となった。

昭和 34 年	署発足当時の普通ポンプ車の代車として普通ポンプ車 1 台を購入し、職員 2 名を増員した。
昭和 35 年	指揮車としてジープ 1 台を購入し、消防職員 2 名を増員した。
昭和 36 年	日本損害保険協会から普通ポンプ車 1 台の寄贈を受けた。
昭和 37 年	消防力一層強化のため消防職員 8 名を増員した。
昭和 38 年	社会の急激な発展に伴い交通事故、急病等が急増し始めたため 3 月 24 日大竹ライオンズクラブから救急車の寄贈を受け、救急業務を開始した。 消防職員 2 名を増員した。
昭和 39 年	消防職員 3 名を増員した。 従来の消防本部・署の庁舎が老朽化したため本町一丁目 9 番 1 号に総工費 17,700 千円で鉄筋コンクリート 2 階建（一部 3 階）建築面積 376 m ² 、延べ面積 682.86 m ² の庁舎を新築、火災の早期発見に期するため望楼を総工費 2,700 千円で鉄筋コンクリート 8 階建（高さ 27m）、建築延べ面積 31.68 m ² を新築した。
昭和 40 年	黒川一丁目 8 番 28 号に木造平屋建、建築面積 83.5 m ² （総工費 1,800 千円）で東分署を新築し、普通ポンプ車 1 台職員 8 名をもって開設した。 また、消防力強化のため A2 級水槽付ポンプ車 1 台を購入するとともに、職員 6 名を増員した。
昭和 41 年	石油コンビナートの防災対策として国庫補助金を受け A2 級化学車 1 台を購入した。 また、消防団の機動化を図るため積載車 8 台を購入し、これにより全分団に配備することとなった。 消防職員 3 名を増員した。
昭和 42 年	石油コンビナートの防災対策の一環として 2 市 1 町関係企業 14 社で化学消火薬剤共同備蓄協議会を発足させた。 消防職員 1 名を増員した。
昭和 43 年	大竹ライオンズクラブから寄贈を受けた救急車の代車として、国庫補助金を受け東消型救急車 1 台を購入した。また三菱レイヨンより普通ポンプ車 1 台の寄贈を受け、消防職員 5 名を増員した。
昭和 44 年	国庫補助金を受け A2 級普通ポンプ車 1 台を更新、また損害保険協会から A1 級普通ポンプ車の寄贈を受けた。 そして、指揮車としてジープ 1 台を更新、職員 4 名を増員した。消防団に対し規律厳正で技能に熟達し、消防施設の改善充実に努めたことにより広島県知事から金馬廉を授与された。
昭和 45 年	職員 3 名を増員し計 44 名となる。特殊火災に備えるため普通ポンプ車 1 台を放水砲車に改造、また消防団は 1 分団 1 部を独立させ第 5 分団として発足、1 団 5 分団となった。
昭和 46 年	林野火災に対処するため国庫補助金を受け、林野工作車 1 台を購入（3 月 10

	日山林火災危険地域指定)した。消防本部・署が発足して以来引き継がれてきた機構を消防事情、職員の勤務意欲増進のため、消防本部にあっては従来の3係を4係に、署にあっては3係を1課3係に、また課長補佐制度及び東分署に分署長を設けるとともに、係毎の事務分掌をさらに具体化し、明確化を期した初の大改革となった。予防課専用車として軽四輪調査車を購入し、普通ポンプ車を廃車した。また、消防団に対し広島県消防協会長から優良消防団として表彰旗が授与された。
昭和 47 年	港町二丁目7番8号に総工費19,200千円で鉄筋コンクリート2階建、建築面積245㎡、延べ面積350.3㎡、冷暖房完備の東分署を新築移転した。3B型救急車1台を購入し、急増する救急業務に2台で対処した。
昭和 48 年	消防本部・署に総工費7,500千円の鉄筋コンクリート平屋建174㎡の車庫を増築した。 また、広島県が国庫補助金を受けて石油コンビナート地帯防災資機材の整備事業として総事業費13,000千円で泡放射砲車1台、泡消火薬剤搬送用タンク車1台、消火薬剤貯蔵タンク1基(35,000ℓ)オイルフェンス460mを購入し、石油コンビナート地帯の特殊火災対策として、化学消火剤を大量に備蓄し災害に備えた。 4月、職員8名を増員した。
昭和 49 年	建物の高層化に伴い国庫補助を受け、16m級屈折はしご付消防ポンプ自動車1台を購入し、在来ポンプ車の老朽化に伴いA2級ポンプ車1台を購入した。第4回全国消防操法大会に県代表として出場。竿頭綬を授与された。 4月、職員2名採用し、実員52名。
昭和 50 年	石油コンビナート災害(昭和50年12月17日石油コンビナート等災害防止法公布指定、昭和51年7月14日施行)対策用として、放水砲車1台を更新した。 また、東消型救急車の老朽化により日本損害保険協会から2B型救急車1台の寄贈を受けた。
昭和 51 年	ますます多様化する消防業務に対し事務の細分化、専門的事務処理に対応するため警防課を本部へ移設し、装備救急係を新設した。 このことにより消防本部は2課6係となり、署は係を小隊と改称、東分署に分署長を配備する機構改革を行った。
昭和 52 年	日本消防協会から広報車1台の寄贈を受け一部改良を施した。石油コンビナート法の施行に伴い国庫補助金を受け、毎分2,300ℓの泡放射能力を持つA1級化学車を購入した。
昭和 53 年	タンク車の老朽化に伴いA2級3,000ℓの新型車を更新した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により搬送車1台、ホース38本をそれぞれ購入整備した。 6月、岩国大竹地区特別防災区域協議会を設立した。
昭和 54 年	ポンプ車の老朽化に伴い、石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通消防自動車A2級を2台購入した。 後飯谷、広原地区へ新たに小型動力ポンプを各1台配備した。 第32回日本消防協会定例表彰式で大竹市消防団が優良消防団で表彰され表

	彰旗が授与された。
昭和 55 年	石油貯蔵施設立地対策等交付金により救急車 1 台（2B）及びポンプ積載車 2 台（2-5、2-8）をそれぞれ更新した。また前年度に引き続き山間、島しょ部 9 カ所を余韻防止付サイレンに切り替え市内全域の工事を完了した。
昭和 56 年	道路狭あい地区火災防御のため軽四小型動力ポンプ積載車（ポンプカー付）1 台を購入整備し、消防団ポンプ積載車（2-4、3-2）にポンプカー付 2 台をそれぞれ更新した。 また、前年度に引続いて、山間、島しょ部 9 カ所を余韻防止サイレンに切り替え、市内全域の工事を完成した。
昭和 57 年	4 月、職員 2 名を補充し計 49 名となり、特別潜水班を設置（兼職 4 名）アクアラング 2 セット購入した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団ポンプ積載車 3 台（3-3、4-2、5-2）及び小型動力ポンプ 20 馬力 4 台（1-4、2-6、3-4、4-2）をそれぞれ更新。機動力と省力化を図るため離島（2-7）にポンプ積載車を配備、消防団 4 カ所（2-1、2-5、3-1、4-1）にポンプカーを装備した。
昭和 58 年	4 月、本市の消防行政需要に対処するため機構改革を行い、救急隊専任化及び消防署員全員を本部兼務とし、事務に従事することとなった。石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団積載車 3 台（2-3、2-6、3-4）及び小型動力ポンプ 33 馬力 3 台（2-7、3-1、5-1）をそれぞれ更新した。第 7 分団 3 部屯所を建設した（集会所及び水防倉庫を含む）。
昭和 59 年	4 月、消防団機構改革を実施、1 団 12 分団 25 部とし最終目標団員の総数は 397 名、目標年次は昭和 64 年 3 月 31 日までとして、現在の定数 541 名を初年度 458 名に減員した。また団員の定年制を階級に応じて設け、旧組織による 11 階級を国の示す 7 階級に改め、年報酬の一部を条例改正した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により大竹市南栄二丁目に第 4 分団を建設し、消防団に公共用無線 40 基を整備した。
昭和 60 年	4 月、団員定数 430 名、前年度より 28 名定数減とした。石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車 1 台、救急車 1 台をそれぞれ更新し、空気呼吸器 10 基を整備した。
昭和 61 年	4 月、団員定数 420 名、前年度より 10 名減員とした。日本損害保険協会から普通ポンプ車 1 台の寄贈を受けた。石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車 3 台（1-1、2-1、12-1）及び小型動力ポンプ 33 馬力 4 台（1-1、3-1、7-1、11-2）をそれぞれ更新した。
昭和 62 年	4 月、団員定数 413 名、前年度より 7 名定数減とした。救急車を農業協同組合連合会から寄贈を受ける。小型動力ポンプ 33 馬力 2 台（6-2、10-1）を更新、調査車を更新した。
昭和 63 年	4 月、職員 2 名補充採用。団員定数 401 名、前年度より 12 名定数減とした。無線サイレン吹鳴装置を市内 6 カ所に設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により泡原液搬送車（10,000ℓ）の購入並びに、消防団小型動力ポンプ 33 馬力 3 台（2-1、6-1、7-2）をそれぞれ更新した。

平成元年	4 月、団員定数 397 名、前年度より 4 名定数減とした。無線サイレン吹鳴装置を市内 7 カ所に設置した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車 3 台（3-1、4-1、8-1）をそれぞれ更新した。
平成 2 年	4 月、職員 2 名補充採用。全国離島振興協議会より小型動力ポンプ 33 馬力 1 台（8-2）の寄贈を受けた。石油貯蔵施設立地対策等交付金により水槽付消防ポンプ自動車を更新した。水力発電施設周辺地域交付金により小型動力ポンプ 33 馬力 2 台（11-1、12-2）を更新した。また単市により小型動力ポンプ 33 馬力 1 台（5-1）を更新した。
平成 3 年	4 月、職員 2 名補充採用。国庫補助金により救助工作車（Ⅱ型）を購入した。消防団小型動力ポンプ 15 馬力 1 台（6-1）を更新した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により第 8 分団屯所を新築した。 水力発電施設周辺地域交付金により第 11 分団 2 部車庫屯所を新築した。
平成 4 年	国庫補助金により大型化学消防ポンプ自動車を更新整備した。 また、石油貯蔵施設立地対策等交付金により泡放射砲搭載車を購入し、石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団積載車（5-1、9-1）をそれぞれ更新した。
平成 5 年	4 月、職員 3 名を増員し実員 51 名となる。 県補助金（高度救急資機材等整備費補助）を受け、拡大 9 項目を整備し、救急自動車（1 号）を更新した。 消防団小型動力ポンプ 33 馬力 1 台（第 8 分団）を更新した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通ポンプ自動車を更新した。 水力発電施設周辺地域交付金により消防団積載車（11-1）を購入し、合わせて水力発電施設周辺地域交付金により、林野火災用背負い式消火水のう 50 基を購入し団へ配布した。 10 月、消防庁舎の新築移転に向けて、地質調査及び実施設計が始まった（27,945 千円）。
平成 6 年	4 月、職員 1 名を増員し実員 52 名となる。 消防庁舎建設は、平成 6 年度から 2 ヶ年継続事業で工事契約した（844,600 千円）。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により普通ポンプ自動車（1 号車）を更新した。
平成 7 年	2 月 10 日、消防庁舎建設用地 3,090.55 m ² を買収した（381,012 千円）。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車及び消防団積載車を更新した。 4 月、職員 2 名補充採用。
平成 8 年	4 月、職員 2 名補充採用。 水力発電施設周辺地域交付金により栗谷町小栗林地区に防火水槽を設置した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により第 3 分団屯所を新築した。 3 月消防庁舎完成（東分署統廃合） 所 在 大竹市立戸一丁目 2 番 10 号 建築面積 1,186.67 m ² 構 造 鉄筋コンクリート造 本部棟（3 階建）、訓練棟（6 階建） 総事業費 1,359,671 千円

	消防緊急通信指令システム導入に伴い「通信係」を設置した。
平成 9 年	1 月 10 日、第 11 分団第 2 部屯所（複合施設＝負担金を納めて自治会が建設、共有部分を含め 90.56 m²）を新築した。 3 月 7 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により油見三丁目公園内に防火水槽（40 m³ 7,622 千円）設置及び消防用ホース 48 本を購入した。水力発電周辺地域交付金により、後原地区に防火水槽（40 m³）を設置した。 4 月、職員 2 名を補充採用。 また、消防団に改革推進プロジェクトを編成して定年延長を図り、分団長及び副分団長は 58 歳から 60 歳に、部長及び班長は 54 歳から 58 歳に、その他の団員は 50 歳から 55 歳に変更した。 合わせて 3 ヶ年の定数削減計画を策定し、向こう 3 年間で 350 名に削減することとし、現在の消防団員定数 397 名から 363 名に条例改正した。 12 月 25 日、水力発電周辺地域交付金により栗谷町大栗林老人集会所前に防火水槽（40 m³ 5,250 千円）を設置した。
平成 10 年	1 月 19 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、小方一丁目地区に防火水槽（80 m³ 11,025 千円）を設置した。 3 月 30 日、社団法人日本損害保険協会から高規格型救急自動車（18,891 千円）の寄贈を受けた。 12 月 21 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により「地域防災無線機（車載型 5 W）」を常備 7 台、非常備 21 台（8,702 千円）及び消防用 40 mm ホース 5 本（105 千円）を整備した。 11 月 5 日、全国離島振興協議会から阿多田地区に「小型動力ポンプ付軽自動車」（3,987 千円）の寄贈を受けた。
平成 11 年	1 月 26 日、水力発電周辺地域交付金により小栗林地区に防火水槽（40 m³ 5,397 千円）を設置した。 4 月、職員 2 名補充採用。消防団員定数 363 名から 350 名に条例改正。 11 月 9 日、水力発電周辺地域交付金により、第 5 分団第 2 部（黒川）B3 級小型動力ポンプ付積載車（4,599 千円）を更新整備した。
平成 12 年	1 月 31 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、本町一丁目及び玖波一丁目にそれぞれ防火水槽Ⅱ型（40 m³ 10,615 千円）を設置した。 3 月 16 日、日本消防協会から団本部指揮車（4 輪駆動車）の寄贈を受けた。 3 月、農林振興整備事業により前飯谷、後飯谷、谷和の各地区に防火水槽Ⅱ型（40 m³ 11,000 千円）を設置した。 4 月、職員 3 名を補充採用。実員 52 名。 12 月 7 日、水力発電周辺地域交付金（4,500 千円）により第 7 分団第 2 部の小型動力ポンプ付積載車を更新整備（総事業費 4,620 千円）した。 12 月 12 日、石油貯蔵施設立地対策等交付金（8,835 千円）により旧東分署を改修し、第 5 分団消防屯所として第 1 部小方・第 2 部黒川消防屯所を統廃合（総事業費 10,804 千円）した。
平成 13 年	7 月、女性消防団発足。宝くじ事業にてポンプ等配備。 10 月、水力発電周辺地域交付金により、第 7 分団第 1 部の積載車を更新整備（3,132 千円）し、合わせて消防用ホース 51 本を整備した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金（宮島町分譲受）により、老朽化が著しかった第 2 分団屯所を改築（総事業費 20,265 千円）した。

平成 14 年	4 月、職員 2 名補充採用。実員 50 名。 11 月、水力発電周辺地域交付金により、女性消防団積載車（軽自動車）を整備（3,300 千円）した。
平成 15 年	4 月、職員 1 名補充採用。実員 50 名。 8 月、水力発電周辺地域交付金により、第 4 分団（栄町）第 10 分団（松ヶ原）B3 級小型動力ポンプ 2 台（1,739 千円）を更新整備した。
平成 16 年	3 月、水力発電周辺地域交付金により、女性消防団車庫を建設（2,759 千円）した。 1 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により多目的車（4,358 千円）を整備した。 4 月、職員 1 名補充採用。実員 49 名。消防団員定数 330 名、定年を団長、副団長 65 歳、分団長、副分団長 60 歳、部長、班長、団員 58 歳とした。交替制の勤務体制を 3 部制とした。
平成 17 年	3 月、高規格救急自動車（30,315 千円＝単独事業、緊急援助隊登録）を整備した。 4 月、職員 3 名補充採用。実員 47 名。消防団員実員 310 名。
平成 18 年	3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により水槽付消防自動車（31,815 千円）を更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用。実員 47 名。
平成 19 年	4 月、職員 3 名補充採用。実員 49 名。事務長職を新設。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により消防団用・携帯無線機（3,150 千円）を更新整備した。
平成 20 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気呼吸器 10 セット（3,591 千円）及び、消防団・第 12 分団（木野）用・B3 級小型動力ポンプ 1 台（1,155 千円）を更新整備した。 3 月 7 日、自治体消防制度 60 周年式典において、大竹市消防本部・大竹市消防団が消防庁長官表彰を受章し「表彰旗」を授与された。 4 月、職員 5 名補充採用。実員 48 名。 広島市消防局との人事交流を始める。米軍再編交付金により、広報車（軽）を整備した。 5 月、米軍再編交付金により、指揮車を更新整備した。 6 月、米軍再編交付金により、消防団積載車（軽）を 2 台更新整備した。 7 月、米軍再編交付金により、消防団積載車を 1 台更新整備した。 8 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に救命胴衣を 103 着整備した。 11 月、米軍再編交付金により、高規格救急自動車を 1 台更新整備した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気ボンベ 2 器、空気呼吸器 3 セット、酸素呼吸器 1 セットを更新整備した。 ふるさと消防団活性化助成事業助成金により、消防団にプロジェクター 1 台、プロジェクタースペアランプ 1 器、ビデオカメラ 1 台、スクリーン 1 器、訓練用消火器 7 器を整備した。 12 月、米軍再編交付金により、化学防護服 1 着更新整備した。石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団・第 2 分団（本町地区）用・B3 級小型動力ポンプ 1 台を更新整備した。

平成 21 年	2 月、米軍再編交付金により、熱画像装置を整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団積載車を更新整備。 4 月、交替制の勤務体制を 2 部制とした。 10 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に携帯用投光器を 120 器整備した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気ボンベ 6 器、空気呼吸器 3 セット、酸素呼吸器 1 セットを更新整備した。
平成 22 年	3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、酸素呼吸器 1 セット、空気ボンベ 25 器を更新整備した。また、老朽化した第 10 分団消防屯所を松ヶ原集会所の新築に合わせ、集会所の一角に併設した。 4 月、職員 1 名補充採用、実員 47 名。 7 月、ふるさと消防団活性化助成事業助成金により、消防団員に反射チョッキを 300 着整備した。
平成 23 年	4 月、職員 1 名補充採用、実員 45 名、消防団実員 302 名 6 月、消防団の機構改革により、定年を分団長及び副分団長は 60 歳から 65 歳に、部長以下の団員は、58 歳から 60 歳に変更した。
平成 24 年	1 月、「大竹消防歌」出初式にて発表 4 月、職員 3 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 301 名。また、組織変更により、消防本部に消防課を設置した。 7 月、全国共済農業協同組合連合会広島県支部より、高規格救急自動車 1 台の寄贈を受けた。 7 月、消防団安全対策設備整備費交付金により、水防用資機材として、ライフジャケット 330 着、浮環 26 個、拡声器 26 個、トランシーバー 103 器、夜間活動用資機材として、投光器 4 機、発電機 4 機、ガソリン携行缶 20 個、ハンディライト 26 個を整備した。 消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員にケブラー手袋 303 双整備した。 12 月、近年の石油コンビナート災害に対応するため、一般の消防隊の装備では対応困難な特殊災害に出動し、科学的知識、各種資機材等を活用して災害活動を行う化学機動隊「大竹 H A Z M A T」を 6 名の兼任隊員で発隊した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、電子黒板 2 台、消防団積載車用車庫を整備した。
平成 25 年	1 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気式救命索発射装置 1 台、有毒ガス検知器 2 台、潜水資器材 4 セット、ウェットスーツ 4 セット、空気ボンベ 4 器を整備した。 3 月、米軍再編交付金により、消防団小型動力ポンプ付積載車を 1 台更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 48 名、消防団実員 308 名。また、組織変更により、消防本部消防課消防団警防係を消防団係、警防係とし、庶務係を消防団係に編入した。また化学機動隊「大竹 H A Z M A T」に 2 名の兼任隊員を増員した。 9 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、化学機動隊の資器材を整備した。 12 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団小型動力ポンプ 1 台（第 3 分団）を更新した。

平成 26 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、潜水資器材及び化学機動隊の資器材を整備した。 3 月、米軍再編交付金により、常備消防に消防ポンプ自動車（C A F S（キャプス）圧縮空気発砲装置）を整備した。 また、消防団小型動力ポンプ付積載車（第 6 分団第 2 部）を更新した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 315 名。 6 月、小型動力ポンプ付積載車（第 1 分団、第 7 分団第 3 部、第 11 分団第 2 部、第 12 分団第 2 部）を更新した。 消防団の部長以下の定年を 60 歳から 65 歳に変更した。（全団員の定年を 65 歳に統一した。） 11 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に救助用半長靴を 330 個整備した。
平成 27 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 2 分団（本町）に小型動力ポンプ積載車を、第 4 分団（栄町）に救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車（総務省消防庁から無償貸与）を整備した。 3 月、第 12 分団木野屯所（第 1 部・第 2 部）の老朽化に伴い、第 2 部屯所を解体し、第 1 部（木野一丁目）に建替え（建築面積 105 m²、総事業費 47,826 千円）統合した。 米軍再編交付金により、消防ポンプ付救助工作車を整備した。 4 月、化学機動隊「大竹 H A Z M A T」に 2 名の兼任隊員を増員した。 12 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団に煙体験ハウス及び簡易組立 4 張を整備した。
平成 28 年	3 月、広島市、大竹市、廿日市市、江田島市、府中町の 4 市 1 町共同で消防救急デジタル無線（事業費 111,164 千円）を整備した。 4 月、職員 1 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 330 名（定数 330 名） 11 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団全分団にチェーンソーを配備し、第 1・2・5・9 分団にエンジンカッターを配備した。 消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、消防団員に安全帽（ヘルメット）を 330 個整備した。
平成 29 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 3 分団（油見）に小型動力ポンプ積載車を整備した。 10 月、第 11 分団（栗谷）奥谷尻地区、広原地区に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。
平成 30 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、クロスファイヤー放水銃を整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 9 分団（玖波）に小型動力ポンプ積載車を更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 328 名（定数 330 名） 11 月、11 分団（栗谷）谷和地区に小型動力ポンプを更新整備した。
平成 31 年	1 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 5 分団第 1 部・小方地区に小型動力ポンプ付積載車を更新整備した。 4 月、職員 1 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 329 名（定数 330 名） 廿日市市消防本部との人事交流を始める。

令和元年	9 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、放水器具一式（ノズル・ホース等）更新整備した。 石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団用発電機 13 器を追加整備した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、空気ボンベ、防火服一式を更新整備した。 12 月、第 7 分団・防鹿地区に小型動力ポンプを更新整備した。
令和 2 年	1 月、大型化学消防ポンプ自動車（96,074 千円）を更新整備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、消防団用防火服を 19 着更新整備した。 3 月、第 11 分団・栗谷地区に小型動力ポンプ積載車を更新整備した。 4 月、消防団実員 315 名（定数 330 名） 10 月、消防団応援の店事業を開始した。 11 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、防火服（2 着）、署活動用携帯無線機（10 式）、空気ボンベ（7 本）を更新整備した。 11 月、NET119 緊急通報システムのサービスを開始した。 12 月、消防団員安全装備品整備等助成事業助成金により、安全帽（ヘルメット）を 65 個更新整備した。
令和 3 年	1 月、コミュニティ助成事業助成金により、消防団用防火衣を 35 着更新整備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、墜落用制止用器具（61 式）、消防団用防火服（25 着）を更新整備した。 3 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 6 分団第 1 部・立戸地区に積載車を更新整備した。 3 月、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金により、高規格救急自動車を更新整備した。 4 月、職員 2 名補充採用、実員 47 名、消防団実員 311 名（定数 330 名） 4 月、毎日勤務者の勤務体制に指定当務を導入した。
令和 4 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 11 分団第 1 部・栗谷地区に小型動力ポンプを更新整備した。 2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 12 分団第 1 部・木野地区に小型動力ポンプ積載車（ポンプ無）を更新整備した。 3 月、平成 27 年度に広島都市圏（広島市・大竹市・廿日市市・江田島市及び府中町）で共同整備した消防救急デジタル無線の機器を部分更新した。 4 月、実員 47 名、消防団実員 301 名（定数 330 名） 11 月、NET119 緊急通報システムにライブ通信機能を追加、消防団員安全装備品整備等助成金により、ヘッドライト 140 機を更新整備した。 12 月、公益財団法人日本消防協会から消防団防災学習・災害活動車Ⅱ（ワンボックス型）の寄贈を受け、水災用器具・水難救助用器具及び安全装備品一式（総務省消防庁から無償貸与）を整備した。
令和 5 年	2 月、石油貯蔵施設立地対策等交付金により、第 4 分団・栄町地区に搬送車及び消防団活動服 160 着を、コミュニティ助成事業助成金により、消防団活動服 52 着を更新整備した。 3 月、第 9 分団（玖波）に救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車（総務省消防庁から無償貸与）を整備した。 4 月、実員 45 名、消防団実員 285 名（定数 330 名）

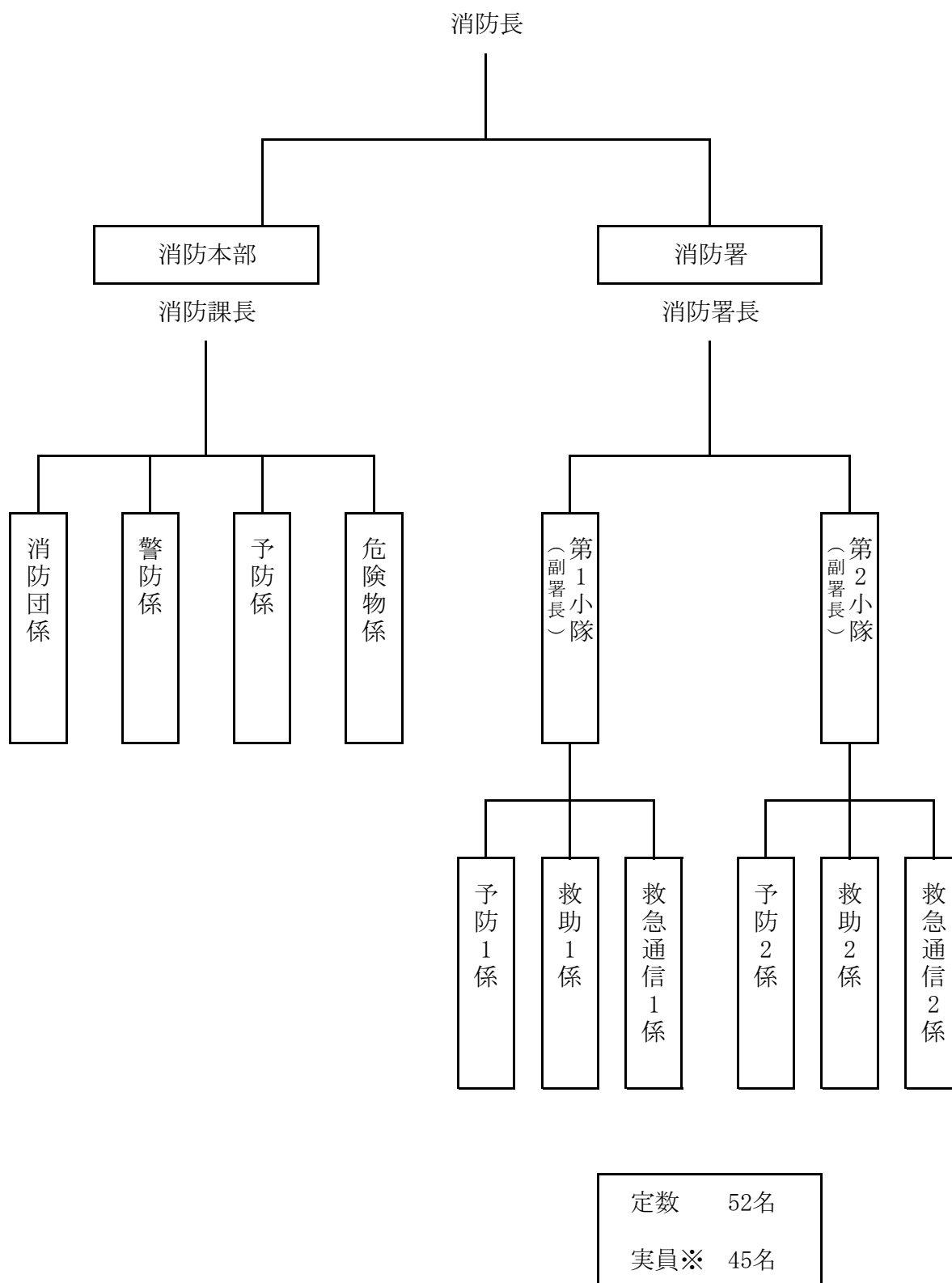
3. 大竹市の過去の大きな火災

年月日	地区	火災分類	焼失面積	損害額
昭和 27 年 12 月 12 日	御幸町	建物		
昭和 32 年 2 月 15 日	元町四丁目	建物	1, 125 m ²	30, 780 千円
昭和 33 年 7 月 7 日	本町一丁目	建物	2, 254 m ²	86, 000 千円
昭和 36 年 4 月 2 日	玖波	林野	140ha	1, 200 千円
昭和 40 年 6 月 7 日	玖波	林野	92ha	300 千円
昭和 42 年 5 月 29 日	東栄二丁目	建物		121, 600 千円
昭和 42 年 12 月 17 日	白石一丁目	建物	1. 290 m ²	16. 420 千円
昭和 44 年 12 月 17 日	東栄二丁目	建物		200, 000 千円
昭和 45 年 5 月 15 日	東栄二丁目	建物		35, 000 千円
昭和 47 年 2 月 4 日	新町二丁目	建物	628 m ²	16, 500 千円
昭和 48 年 4 月 2 日	玖波	林野	111ha	11, 000 千円
昭和 48 年 11 月 19 日	御幸町	建物		12, 255 千円
昭和 49 年 1 月 9 日～10 日	阿多田島	林野	110ha	12, 170 千円
昭和 51 年 1 月 27 日	本町二丁目	建物	219 m ²	20, 000 千円
昭和 51 年 3 月 29 日	玖波二丁目	建物	77 m ²	7, 635 千円
昭和 52 年 2 月 26 日	新町三丁目	建物	92 m ²	5, 873 千円
昭和 53 年 12 月 25 日	新町二丁目	建物	415 m ²	6, 518 千円
昭和 55 年 4 月 22 日	東栄二丁目	建物	424 m ²	4, 333 千円
昭和 55 年 6 月 29 日	栗谷町	建物	782 m ²	78, 911 千円
昭和 58 年 12 月 28 日	木野一丁目	建物	514 m ²	9, 755 千円
昭和 59 年 2 月 19 日	南栄二丁目	建物	191 m ²	8, 083 千円
昭和 61 年 9 月 3 日	防鹿	建物	196 m ²	6, 350 千円
昭和 61 年 11 月 16 日	玖波二丁目	建物	406 m ²	36, 879 千円
昭和 62 年 3 月 6 日	白石一丁目	建物	337 m ²	11, 734 千円
昭和 62 年 4 月 11 日	黒川一丁目	建物	184 m ²	9, 460 千円
昭和 63 年 9 月 16 日	栗谷町	建物	187 m ²	5, 152 千円
平成 2 年 8 月 1 日	新町一丁目	建物	344 m ²	7, 191 千円
平成 3 年 5 月 30 日	元町四丁目	建物	877 m ²	17, 056 千円
平成 4 年 2 月 12 日	玖波七丁目	建物	80 m ²	6, 457 千円
平成 4 年 7 月 28 日	本町一丁目	建物	307 m ²	12, 026 千円
平成 6 年 6 月 17 日	油見三丁目	建物	227 m ²	19, 560 千円
平成 8 年 2 月 25 日	油見一丁目	建物	154 m ²	8, 841 千円
平成 8 年 3 月 13 日	本町二丁目	建物	59 m ²	5, 881 千円
平成 9 年 1 月 10 日	東栄二丁目	建物	50 m ²	8, 400 千円

年月日	地区	火災分類	焼失面積	損害額
平成 9 年 8 月 15 日	港町二丁目	建物	194 m ²	13,690 千円
平成 10 年 10 月 10 日	栗谷町	建物	171 m ²	8,538 千円
平成 10 年 10 月 19 日	東栄二丁目	建物	230 m ²	23,770 千円
平成 11 年 5 月 26 日	本町一丁目	建物	99 m ²	8,600 千円
平成 12 年 4 月 15 日	西栄三丁目	建物	67 m ²	12,132 千円
平成 12 年 11 月 23 日	港町二丁目	建物	45.2 m ²	6,448 千円
平成 12 年 12 月 17 日	御幸町	その他		7,495 千円
平成 13 年 9 月 23 日	本町一丁目	建物	442.3 m ²	9,609 千円
平成 14 年 1 月 14 日	明治新開	建物	1,144 m ²	225,966 千円
平成 14 年 7 月 18 日	栗谷町	建物	120 m ²	6,964 千円
平成 15 年 8 月 14 日	木野一丁目	建物	102.83 m ²	15,153 千円
平成 18 年 11 月 3 日	東栄一丁目	建物	57 m ²	4,278 千円
平成 19 年 9 月 16 日	本町二丁目	建物	850 m ²	12,898 千円
平成 19 年 9 月 28 日	新町一丁目	建物	868 m ²	88,100 千円
平成 20 年 11 月 29 日	栗谷町	建物	222 m ²	4,699 千円
平成 21 年 12 月 22 日	黒川二丁目	建物	55 m ²	1,466 千円
平成 22 年 3 月 21 日	立戸一丁目	建物	161 m ²	3,217 千円
平成 23 年 10 月 29 日	御幸町	建物		4,070 千円
平成 24 年 1 月 30 日	新町一丁目	建物	84.04 m ²	1,596 千円
平成 24 年 3 月 4 日	玖波二丁目	建物	179 m ²	9,876 千円
平成 24 年 6 月 27 日	明治新開	建物	140 m ²	120,105 千円
平成 25 年 4 月 16 日	栗谷町	建物	226 m ²	14,066 千円
平成 26 年 3 月 8 日	栗谷町	建物	192 m ²	4,608 千円
平成 26 年 4 月 3 日	明治新開	建物		1,627 千円
平成 27 年 1 月 30 日	港町一丁目	建物	915 m ²	210,441 千円
平成 29 年 7 月 18 日	東栄三丁目	その他		25,626 千円
平成 30 年 2 月 2 日	栗谷町	建物	114 m ²	1,065 千円
平成 30 年 5 月 30 日	小方二丁目	車両		1,140 千円
平成 31 年 1 月 29 日	東栄三丁目	車両		1,820 千円
令和 2 年 2 月 23 日	黒川二丁目	建物	145 m ²	6,748 千円
令和 3 年 10 月 18 日	阿多田	建物	460 m ²	8,967 千円
令和 4 年 2 月 18 日	小方二丁目	建物	87.48 m ²	8,118 千円
令和 4 年 3 月 8 日	東栄二丁目	車両		6,688 千円
令和 4 年 10 月 10 日	東栄三丁目	建物	10 m ²	1,593 千円
令和 4 年 11 月 7 日	東栄三丁目	その他	206 m ²	74,459 千円

総務関係
総務関係

1. 大竹市消防本部・署組織図



※ 実員は令和5年4月1日現在の職員数

2. 本部及び署の事務分掌

消 防 本 部

消防課

〈消防団係〉

- 1 公印の管理に関すること。
- 2 消防の組織及び企画に関すること。
- 3 人事及び給与に関すること。
- 4 条例、規則等の制定及び改廃に関すること。
- 5 予算及び決算に関すること。
- 6 諸証明に関すること。
- 7 給与品及び貸与品に関すること。
- 8 庁舎の営繕及び管理に関すること。
- 9 衛生管理及び安全管理に関すること。
- 10 福利厚生に関すること。
- 11 服務及び規律に関すること。
- 12 消防団の人事に関すること。
- 13 服務及び服制並びに教養及び訓練に関すること。
- 14 備品の管理及び貸与品に関すること。
- 15 団長証明に関すること。
- 16 消防協会に関すること。
- 17 消防団との連絡及び協調に関すること。
- 18 その他消防団に関すること。
- 19 本部の庶務に関すること。

〈警防係〉

- 1 警防計画の作成に関すること。
- 2 水火災の対策及び取締りに関すること。
- 3 消防訓練に関すること。
- 4 消防地理及び水利に関すること。
- 5 車両及び装備品の整備及び配置に関すること。
- 6 消防機器の整備、改善、点検等に関すること。
- 7 消防統計及び報告に関すること。
- 8 応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。
- 9 大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会に関すること。
- 10 救急救助に関すること。
- 11 情報通信に関すること。
- 12 その他警防に関すること。

〈予防係〉

- 1 火災予防の普及、宣伝及び指導に関すること。
- 2 消防用設備等の指導、承認及び検査に関すること。
- 3 建築同意に関すること。
- 4 消防査察及び立入検査に関すること。
- 5 火災原因調査に関すること。
- 6 自主防災組織の育成及び指導に関すること。
- 7 大竹市火災予防条例（昭和37年大竹市条例第3号）に関すること。

〈危険物係〉

- 1 危険物製造所等の許認可、承認及び届出に関すること。
- 2 危険物施設の検査に関すること。
- 3 石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に関すること。
- 4 危険物取扱者の指導及び規制に関すること。
危険物取扱者の試験及び講習に関すること。
- 6 危険物安全協会に関すること。
- 7 火薬類取締法（昭和25年法律第149号）施設の許認可、消防査察及び指導に関すること。
- 8 高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）施設の許認可、届出、消防査察及び指導に関すること。
- 9 液化石油ガス設備工事等の届出事務に関すること。

消 防 署

〈予防係〉

- 1 火災予防の普及、宣伝及び指導に関する事。
- 2 消防用設備等の指導、承認及び検査に関する事。
- 3 建築同意に関する事。
- 4 火災原因調査に関する事。
- 5 消防査察及び立入検査に関する事。
- 6 大竹市火災予防条例（昭和37年大竹市条例第3号）に関する事（第4章を除く。）。
- 7 火災統計の作成及び報告に関する事。
- 8 自主防災組織の育成及び指導に関する事。
- 9 その他大竹市消防本部（以下「本部」という。）消防課予防係の諸事務に関する事。

〈救助係〉

- 1 救助業務に関する事。
- 2 警防計画に関する事。
- 3 消防地理及び水利に関する事。
- 4 消防訓練に関する事。
- 5 消防機械器具の管理及び点検に関する事。
- 6 出動報告に関する事。
- 7 大竹市火災予防条例に関する事（第4章に限る。）。
- 8 消防査察及び立入検査に関する事。
- 9 その他本部消防課危険物係の諸事務に関する事。

〈救急通信係〉

- 1 文書に関する事。
- 2 救急業務に関する事。
- 3 署内庶務に関する事。
- 4 消防団に関する事。
- 5 災害等の受信及び情報の収集並びに指令及び管制に関する事。
- 6 指令台の維持管理及び運用に関する事。
- 7 医療機関等の情報収集に関する事。
- 8 気象に関する事。
- 9 情報管理に関する事。
- 10 その他本部消防課消防団係の諸事務に関する事。

3. 歴代消防長及び消防署長

(1) 消防長

階級	氏名	在職期間	備考
消防監	二階堂 哲朗	昭和29年10月1日 ～ 昭和44年10月31日	市長事務取扱
消防監	畠中 時義	昭和44年11月1日 ～ 昭和46年10月31日	消防長事務取扱
		昭和46年11月1日 ～ 昭和51年3月31日	専任
消防監	岡山 登	昭和51年4月1日 ～ 昭和53年11月7日	専任
消防監	土手 信雄	昭和53年11月8日 ～ 昭和55年6月30日	専任
消防監	森重 晃明	昭和55年7月1日 ～ 昭和60年3月31日	専任
消防監	岩井 直美	昭和60年4月1日 ～ 昭和62年9月30日	専任
消防監	吉岡 司郎	昭和62年10月1日 ～ 平成元年3月31日	専任
消防監	元川 吉隆	平成元年4月1日 ～ 平成5年3月31日	専任
消防監	山崎 勉	平成5年4月1日 ～ 平成10年3月31日	専任
消防監	讃井 修身	平成10年4月1日 ～ 平成12年3月31日	専任
消防監	賀谷 和明	平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	専任
消防監	山田 博之	平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日	次長及び総務課長事務取扱
消防監		平成14年4月1日 ～ 平成17年3月31日	次長事務取扱
消防監	松崎 和生	平成17年4月1日 ～ 平成18年8月17日	次長事務取扱
消防監		平成18年8月18日 ～ 平成19年1月9日	助役事務取扱
司令長	本名 和夫	平成19年1月10日 ～ 平成19年6月4日	専任
司令長		平成19年6月5日 ～ 平成20年3月31日	事務長事務取扱
司令長		平成20年4月1日 ～ 平成23年3月31日	専任
司令長	賀屋 幸治	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	専任
司令長	西岡 靖	平成25年4月1日 ～ 平成29年3月31日	専任
司令長	橋村 哲也	平成29年4月1日 ～ 令和2年3月31日	専任
司令長	佐伯 和規	令和2年4月1日 ～ 令和4年3月31日	専任
司令長	小田 明博	令和4年4月1日 ～	専任

(2) 消防署長

階級	氏名	在職期間	備考
司令長	中村 豊	昭和32年7月15日 ～ 昭和41年12月5日	次長事務取扱
司令長	畠中 時義	昭和42年1月1日 ～ 昭和44年10月31日	次長事務取扱
		昭和44年11月1日 ～ 昭和46年10月31日	消防長事務取扱
司令長	森重 晃明	昭和46年11月1日 ～ 昭和55年6月30日	専任
司令長	向井 輝好	昭和55年7月1日 ～ 昭和60年3月31日	専任
司令長	竹本 嘉才	昭和60年4月1日 ～ 昭和63年3月31日	専任
司令長	磯永 直	昭和63年4月1日 ～ 平成3年3月31日	次長事務取扱
司令長	池田 悦修	平成3年4月1日 ～ 平成11年3月31日	専任
司令長	大知 昇二	平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	専任
司令長	田隈 忠勝	平成12年4月1日 ～ 平成17年3月31日	専任
司令	磯永 一夫	平成17年4月1日 ～ 平成19年3月31日	専任
司令	中川 志郎	平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日	専任
司令	大上 隆	平成20年4月1日 ～ 平成23年3月31日	専任
司令	高畑 健	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日	専任
司令	河本 肇	平成24年4月1日 ～ 平成26年3月31日	専任
司令	平池 泰憲	平成26年4月1日 ～ 平成28年3月31日	専任
司令	浜桐 慶治	平成28年4月1日 ～ 平成30年3月31日	専任
司令	武智 良充	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	広島市消防局より派遣
司令	坂田 博文	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	広島市消防局より派遣
司令	古木 伸彦	令和3年4月1日 ～	広島市消防局より派遣

4. 消防予算の推移

(金額単位：千円)

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	14,924,608	14,922,188	17,793,652	15,563,577	15,176,832
消防費… A	508,127	604,666	560,304	501,650	495,027
構成比 (%)	3.4	4.1	3.1	3.2	3.3
消防費にかかる基準 財政需要額… B	473,888	473,255	476,805	469,100	462,783
基準財政需要額に 対する割合 (%) … A / B	107.2	127.8	117.5	106.9	107.0

5. 人口、世帯数に対する消防費

項目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防費 (千円) 《再掲》	508,127	604,666	560,304	501,650	495,027
人口 (人)	27,326	26,954	26,759	26,569	26,014
1人あたりの 消防費 (円)	18,595	22,433	20,939	18,881	19,029
世帯数 (世帯)	12,860	12,792	12,894	12,944	12,891
1世帯あたりの 消防費 (円)	39,512	47,269	43,455	38,755	38,401

6. 職員の定数、実員及び職員配置状況

(単位：名)

区分 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
定数								52
実員	1	5	24	5	6	3	1	45
本部	1	2	3	1			1	8
署		3	21	4	6	3		37

7. 職員の勤続年数

(単位：名)

勤続年数 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						3		3
5年～9年					3			3
10年～14年				2	3			5
15年～19年			10	3				13
20年～24年		1	7					8
25年～29年			4					4
30年以上	1	4	3				1	9
計	1	5	24	5	6	3	1	45

8. 職員の年齢層

(単位：名)

年齢 \ 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～20歳								0
21歳～25歳						2		2
26歳～30歳				1	3	1		5
31歳～35歳				3	2			5
36歳～40歳			8	1	1			10
41歳～45歳			8					8
46歳～50歳		3	6					9
51歳以上	1	2	2				1	6
計	1	5	24	5	6	3	1	45

平均年齢40.9歳

9. 職員の研修状況及び免許資格調

(1) 職員の研修状況

(単位：名)

種別		階級	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
消防大学校			1	4	5				10
県 消 防 学 校	初任教育課程			5	24	5	6	3	43
	救急科			5	24	5	5	3	42
	救助科			5	23	5	6	3	42
	現場指揮者養成教育			2	3				5
	初級幹部科			1	6				7
	中級幹部科			4	3				7
	警防科			2	5				7
	無線課程			5	23	2			30
	予防査察科 防火査察課程			2	7	2	1		12
	予防査察科 消防用設備等課程			1	7	1			9
	危険物科			3	6				9
	火災調査科			1	7		1		9
	上級救助科			2	5				7
	特殊災害科			3	6	1			10
救急救命士養成所				1	9	3	1		14
陸上自衛隊化学学校				1					1
危険物施設総合研修 (海上災害防止センター)				2	7				9
火薬類取締法研修 (経産省東村山研修所)				2	3				5
高圧ガス取締法研修 (経産省東村山研修所)					4				4

(2) 免許資格調

(単位：名)

種別	階級	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
大型第一種免許			5	24	4	4		37
第二級陸上特殊無線技士			5	23	2			30
小型船舶操縦士			3	7	2	1		13
危険物取扱者免状			3	14	3	1	1	22
消防設備士免状 乙種			3	9	1	1		14
予防技術資格者検定			2	16	4	1		23
潜水土免許			2	11	4	5	1	23
救急救命士免許			1	9	3	2		15
指導救急救命士資格				2				2
特定化学物質作業主任者			3	12	1			16
小型移動式クレーン			3	15	4	5		27
玉掛け			3	13	7	6		29
ガス溶接			3	15	4	3		25
毒物劇物取扱者			3	7	1			11
酸欠・硫化水素取扱者			4	18	1	2		25
第二種電気工事士			3	9				12
第二種放射線取扱主任者			1					1
第三種放射線取扱主任者			2	8				10
第一種衛生管理者			1					1
足場組立て作業主任者				2				2
高圧ガス製造保安責任者(丙種)			3	6				9
自動車整備士(3級)				1				1
小型建設機械(3 t 未満)						2		2
フォークリフト(1 t 未満)						2		2

10. 大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会

昭和42年8月に岩国市、和木町及び大竹市の2市1町で関係企業14社（岩国市5社、和木町2社、大竹市8社〔うち1社は和木町と大竹市にまたがる〕）により、岩国・和木・大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会（以下「備蓄協議会」という。）が発足し、危険物火災に備えて毎年薬剤を備蓄してきた。昭和48年4月に岩国市、和木町及びその周辺の市町村が岩国地区消防組合を設立したことで備蓄協議会を発展的に解消し、新たに県単位で協議会を設けて災害時には相互協力することとして、昭和49年2月に大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会が発足した。

大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会会員名簿（順不同）

区分	関係機関名
公設機関	大竹市消防本部
工場等	三井化学株式会社岩国大竹工場
工場等	株式会社ダイセル大竹工場
工場等	三井・ダウ ポリケミカル株式会社大竹工場
工場等	三菱ケミカル株式会社広島事業所
工場等	日本製紙株式会社大竹工場
工場等	大竹明新化学株式会社

備蓄場所及び数量

（単位：ℓ）

場所	種別	蛋白系	耐アルコール 泡消火薬剤
共同備蓄協議会（大竹市消防本部）		20,600	820

11. 消防相互応援協定等締結状況

協定名称		協定先	協定元
消防相互応援協定	昭和45年12月1日	岩国海上保安署	大竹市消防本部
山陽自動車道消防相互応援に関する協定	昭和63年3月23日	岩国地区消防組合	大竹市
消防相互応援協定	昭和63年4月8日	岩国市・和木町・岩国地区消防組合	大竹市
広島県内航空消防応援協定	平成2年4月1日	広島市	大竹市
広島県防災ヘリコプター応援協定	平成8年7月11日	広島県	大竹市
広島県内広域消防相互応援協定	平成29年6月1日	県下全城市町	大竹市
救急業務相互応援に関する覚書	平成30年3月26日	廿日市市消防本部	大竹市消防本部
大規模（特殊）災害時における消防応援に関する覚書	平成30年4月23日	三菱ケミカル株式会社広島事業所・株式会社ダイセル大竹工場・三井化学株式会社岩国大竹工場・日本製紙株式会社大竹工場・大竹明新化学株式会社	大竹市

予	防	編
予	防	関
		係

1. 防火対象物等総件数及び立入検査実施件数

令和5年3月31日現在

(単位：件)

区分		項目	総件数	令和4年度 査察件数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	1	
	ロ	公会堂又は集会場	17	2
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類		
	ロ	遊技場又はダンスホール	1	1
	ハ	性風俗営業店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待ち合い、料理店の類	2	
	ロ	飲食店	50	3
4		百貨店、マーケットの類	48	12
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所	34	
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	292	67
6	イ	病院、診療所又は助産所	27	5
	ロ	老人短期入所施設等	15	13
	ハ	老人デイサービスセンター等	27	8
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	2	1
7		小学校・中学校	16	2
		高等学校	10	
		大学		
		各種学校の類	1	
8		図書館、博物館、美術館の類	5	
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、蒸気浴場の類		
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	1	
11		神社、寺院、教会の類	16	
12	イ	工場又は作業場	223	30
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ		
13	イ	自動車車庫又は駐車場	10	5
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫		
14		倉庫	179	36
15		前各号に該当しない事業所	213	32
16	イ	特定複合用途防火対象物	82	21
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	75	7
16の2		地下街		
16の3		準地下街		
17		文化財保護法の規定による重要文化財の類		
18		延長50メートル以上のアーケード		
19		市町村の指定する山林		
20		総務省令で定める舟車		
計			1,347	245
危険物施設			917	248
合計			2,264	493

2. 防火対象物等消防同意件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

区分		月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場													
	ロ	公会堂又は集会場	1												1
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類													
	ロ	遊技場又はダンスホール													
	ハ	性風俗営業店舗等													
	ニ	カラオケボックス等													
3	イ	待ち合い、料理店の類													
	ロ	飲食店				1									1
4		百貨店、マーケットの類					1		2						3
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所			1										1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅				1	1			1				1	4
6	イ	病院、診療所又は助産所	1				1							1	3
	ロ	老人短期入所施設等													
	ハ	老人デイサービスセンター等													
	ニ	幼稚園又は特別支援学校													
7		小学校	1												1
		中学校													
		高等学校													
		大学													
		各種学校の類													
8		図書館、博物館、美術館の類			1	1			1		1				4
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、蒸気浴場の類													
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場													
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場													
11		神社、寺院、教会の類													
12	イ	工場又は作業場		1		1		2	2	1	1				8
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ													
13	イ	自動車車庫又は駐車場													
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫													
14		倉庫		1	1						1				3
15		前各号に該当しない事業所	1	1	1			2							5
16	イ	特定複合用途防火対象物	1												1
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物													
16の2		地下街													
17		文化財保護法の規定による重要文化財の類													
長屋									1						1
危険物施設															
高圧ガス施設															
上記以外の同意					2	1	1	1	2			1		2	10
計			5	3	6	5	4	5	8	2	3	1		4	46

3. 構造別消防同意件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

月別 \ 建築物別	耐火	準耐火	その他	計
4月			5	5
5月		1	2	3
6月	1		5	6
7月		1	3	4
8月		1	4	5
9月		2	3	5
10月	1	4	3	8
11月		1	1	2
12月		1	2	3
1月		1		1
2月				
3月			4	4
計	2	12	32	46

4. 工事別消防同意件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

月別 \ 工事別	新築	増築	改築	その他	計
4月	3	2			5
5月		3			3
6月	6				6
7月	2	2		1	5
8月	3			1	4
9月	3	2			5
10月	5	1		2	8
11月	2				2
12月	3				3
1月	1				1
2月					
3月	1			3	4
計	29	10		7	46

5. 防火管理者選任届出件数

令和5年3月31日現在

(単位：件)

区分			項目	該当対象物			選任届出済対象物			未選任対象物		
				甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1		1	1		1			
	ロ	公会堂又は集会場		11	6	17	11	4	15		2	2
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類										
	ロ	遊技場又はダンスホール		1		1	1		1			
	ハ	性風俗営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等										
3	イ	待ち合い、料理店の類		2		2	1		1	1		1
	ロ	飲食店		7	8	15	6	8	14	1		1
4		百貨店、マーケットの類		22	10	32	22	9	31		1	1
5	イ	旅館、ホテル又は宿泊所		34		34	34		34			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅		60		60	60		60			
6	イ	病院、診療所又は助産所		15		15	15		15			
	ロ	老人短期入所施設等		15		15	15		15			
	ハ	老人デイサービスセンター等		15	2	17	15	2	17			
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		2		2	2		2			
7		小学校・中学校		14		14	14		14			
		高等学校		10		10	10		10			
		大学										
		各種学校の類		1		1	1		1			
8		図書館、博物館、美術館の類		5		5	5		5			
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、蒸気浴場の類										
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場										
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場										
11		神社、寺院、教会の類		4	3	7	2	3	5	2		2
12	イ	工場又は作業場		139		139	139		139			
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ										
13	イ	自動車車庫又は駐車場		5		5	5		5			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫										
14		倉庫		100		100	100		100			
15		前各号に該当しない事業所		134	9	143	134	9	143			
16	イ	特定複合用途防火対象物		30	3	33	28	3	31	2		2
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物		17	1	18	17	1	18			
16の2		地下街										
17		文化財保護法の規定による重要文化財の類										
計				644	42	686	638	39	677	6	3	9

6. 届出書、意見書等の処理件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

種類 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
消防用設備等計画書	4	1	1	2		1	3	1	2	1		1	17
消防用設備等設置免除申請書	2		2		1	3		1		7	3	2	21
工事対象設備等着工届出書		1	5	1	4	4	8	1	6	8	1	4	43
消防用設備等設置届出書		1	7	2	2	1	5	1	1	7	12	6	45
防火管理者 選任、解任 届出書	4	2		2	2		1	2			3	3	19
消防計画作成（変更）届出書	6	11	7	3	7	5	5	6	2	4	7	6	69
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始（廃止）届出書					1		2		1	2	1	1	8
消防用設備等点検結果報告書	14	32	13	26	21	36	40	19	21	37	33	38	330
防火対象物使用開始届出書	2				4	2	2		2	15	12	3	42
炉、かまど、ボイラー設置届出書				1				2			1		4
発電、変電、蓄電池設備届出書	3	1	1		5	7	3		1	2			23
火災とまぎらわしい行為の届出書	1				1	1	3	4	16	8		2	36
煙火打ち上げ届出書				1		1							2
催物開催届出書													
道路工事届出書	2	4	2	3	3	4	6	5	5	3	7	2	46
水道断・減水届出書					1								1
露店等開設届出書						1	1	1	1	1	1		6
少量危険物貯蔵・取扱届出書	1	1				7	1				13	3	26
少量危険物変更届出書		1	2			4	2	1		2	1	2	15
少量危険物廃止届出書			1					1				1	3
指定可燃物貯蔵・取扱届出書					2		1	3					6
指定可燃物変更届出書	1	2						1			1	3	8
指定可燃物廃止届出書								2				1	3
禁止行為の解除承認申請書													
計	40	57	41	41	54	77	83	51	58	97	96	78	773

7. 中高層建築物の現状

令和5年3月31日現在

(単位：棟)

用途 \ 階別		3 階	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	10 階	11 階	13 階	14 階	15 階	計
(1)項	公会堂・集会場	2											2
(2)項	遊技場等												
(3)項	飲食店	1	1										2
(4)項	百貨店・店舗	4	1			1							6
(5)項	旅館・寄宿舍・共同住宅	43	31	26	2	1	3	1	1	1	1	1	111
(6)項	病院・福祉施設・幼稚園	7	5	2	1								15
(7)項	小・中・高・各種学校	7	2										9
(11)項	神社、寺院、教会の類	1											1
(12)項	工場・作業場	17	7	2									26
(14)項	倉庫	3	2										5
(15)項	その他の事業場	19	3	1									23
(16)項	複合用途	41	11	5							1		58
計		145	63	36	3	2	3	1	1	1	2	1	258

8. 製造所等完成検査済施設数(倍数別・種別)

令和5年3月31日現在

(単位：施設)

製造所等の別 区分			製造所等														その他				
			製造所	屋内貯蔵所	貯蔵所 屋外タンク	貯蔵所 屋内タンク	貯蔵所 地下タンク	移動貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	取扱第1種販売所	取扱第2種販売所	移送取扱所	一般取扱所	小計	合計	少量危険物	指定可燃物	合計	
施設数	3年度末数		47	53	486	2	19	154	14	728	15			4	124	143	918	207	148	355	
	4年度末数		47	54	486	1	21	151	15	728	14			4	123	141	916	229	152	381	
倍数別	5倍以下		1	18	33	1	16	3	3	74				29	29	104					
	5倍を超え10倍以下			15	28		2	5	3	53	3			17	20	73					
	10倍を超え50倍以下		4	4	150		2	10	8	174	6			14	20	198					
	50倍を超え100倍以下		2	4	68		1	72		145	2			18	20	167					
	100倍を超え150倍以下		5	2	44			37		83	1			5	6	94					
	150倍を超え200倍以下		2	2	10					12				3	3	17					
	200倍を超え1,000倍以下		19	3	103			24	1	131	2			27	29	179					
	1,000倍を超え5,000倍以下		12	6	28					34				1	8	9	55				
	5,000倍を超え10,000倍以下		2		15					15				1		1	18				
10,000倍を超えるもの				7					7				2	2	4	11					
種別	単独	第1類																			
		第2類		2						2				2	2	4					
		第3類		1						1						1					
		第4類	37	42	482	1	20	147	15	707	14			4	106	124	868				
		第5類		4	1					5						5					
		第6類			3			4		7						7					
	混在		10	5						5				15	15	30					

9. 製造所等別の許可・完成検査・廃止届及び仮使用・仮貯蔵・仮取扱等の数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

製造所等の別 区分		製造所	貯蔵所							取扱所						その他	合計	
			屋内貯蔵所	貯蔵外タンク	貯蔵内タンク	貯蔵地下タンク	貯蔵簡易タンク	移動貯蔵タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	取扱第1種販売	取扱第2種販売	移送取扱所	一般取扱所			小計
許可	設置					1		5		6					1	1		7
	変更	66	2	74				3		79	3			1	68	72		217
完成検査	設置		1					3		4								4
	変更	60	1	62				3		66	3			2	56	61		187
廃止届					1			6		7	1				2	3		10
仮使用		59	2	56						58	3			1	61	65		182
水張検査		2		3						3								5
水圧検査																		
基礎・地盤検査																		
溶接部検査																		
仮貯蔵・仮取扱				4						4								4
屋外給水施設																		

10. 火薬類保安

平成19年4月1日より火薬類の製造・販売・貯蔵等の許認可事務が広島県から移譲された。

11. 火薬類等関係事業所数

令和5年3月31日現在

区分	種類別	事業所数
火薬類販売	産業火薬類	
	実包及び猟用火薬類	
	建設用鋳打銃用空砲	
	船舶用火工品	
	煙火	
	競技用紙雷管	1

12. 火薬類関係許可件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

許可区分				許可件数	
火薬類	譲受	目的	建設工事		
			採石		
			鉱業		
			その他	2	
		計			2
	譲渡	目的	残火薬類の処分		
			その他	3	
		計			3
	消費	目的	建設工事		
			採石		
			その他	2	
		計			2
	その他	製造施設変更			
		火薬庫設置			
		火薬庫変更			
		煙火消費			
		火薬類販売			
廃棄					
輸入					
計					
合計			7		
武器等		猟銃等製造			
		猟銃等販売			
		計			

13. 火薬類立入検査実施件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

		消費場所	火薬庫	火薬庫外貯蔵	販売所・製造所	計
火薬類	火薬類製造販売				1	1
	建設					
	採石	1				1
	その他	1				1
	計	2			1	3
武器等	猟銃用製造販売					

14. 高圧ガス保安

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）に関する事務に加え、平成19年4月1日より高圧ガス保安法（コンビ則を除く。）に関する事務が広島県から移譲された。

15. 高圧ガス関係事業所数

令和5年3月31日現在

種別	ガスの種類の別	事業所数
第一種製造所	一般	1
	L P	
	一般・L P 兼業	
	冷凍	7
	計	8
第二種製造所	一般	8
	L P	
	冷凍	21
	計	29
販売所	一般	12
	L P	3
	一般・L P 兼業	1
	冷凍	
	計	16
第一種貯蔵所	一般	4
	L P	2
	一般・LP兼業	
	計	6
第二種貯蔵所	一般	8
	L P	1
	一般・L P 兼業	
	計	9

16. 高圧ガス関係許可等件数

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

種別	区分	件数	種別	区分	件数
製造許可	一般		製造変更許可	一般	2
	L P			L P	
	冷凍	1		冷凍	
貯蔵所許可			貯蔵所変更許可		

17. 高圧ガス関係許可等件数（液石法関係）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

種別	件数
液化石油ガス設備工事届	
特定液化石油ガス設備工事業届	

18. 高圧ガス関係立入検査・完成検査

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：件)

高圧ガス保安法および液石法	立入検査	完成検査
	1	1

警 警	防 防	編 関 係
--------	--------	-------------

※ 火災件数の各種統計の期間は1月1日～12月31日

1. 火災発生状況（令和4年中）

人口1万人に対する率……6.5件

区分		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
出火件数 (件)	建物			1			1		1			1		1	5
	林野														
	船舶														
	車両		1		1				1						3
	その他		1	1			1		1		2	1	2		9
	計		2	2	1		2		3		2	2	2	1	17
焼損棟数 (棟)	全焼			1										1	2
	半焼														
	部分焼										1				1
	ぼや						1		1						2
	計			1			1		1			1		1	5
焼損面積	建物 (㎡)			87			1					10		80	178
	林野 (a)														
死傷者 (人)	死者													1	1
	負傷者						1				1				2
罹災世帯数 (世帯)	全損			1										1	2
	半損														
	小損						1								1
	計			1			1							1	3
罹災者数 (人)				2			1							1	4
損害見積額 (千円)	建物	建物		6,850			3		128			1,593		492	9,066
		内容物		1,268										1,070	2,338
		計		8,118			3		128			1,593		1,562	11,404
	林野														
	船舶														
	車両				6,688				115						6,803
	その他			129			8		23		4		74,459		74,623
	合計			8,247	6,688		11		266		4	1,593	74,459	1,562	92,830

2. 過去10年の火災発生状況

区分		年別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出火件数 (件)	建物		4	7	5	3	1	8	8	5	2	5
	林野			1			1				1	
	船舶											
	車両		1		2			3	3	3		3
	その他		4	5	3	5	3	3	1	4	2	9
	計		9	13	10	8	5	14	12	12	5	17
焼損棟数 (棟)	全焼			3	2	1		2		1	6	2
	半焼		1		1					1		
	部分焼		1	2	1	1		3	2	1		1
	ぼや		2	5	5	2	1	5	6	4	3	2
	計		4	10	9	4	1	10	8	7	9	5
焼損面積	建物 (㎡)		241	209	915	54		242	50	164	460	178
	林野 (a)			2							117	
死傷者 (人)	死者						1		2			1
	負傷者		1							1	1	2
罹災世帯数 (世帯)	全損			1						1	6	2
	半損		1							1		
	小損		1	2	4	1		3	4	2	3	1
	計		2	3	4	1		3	4	4	9	3
罹災者数 (人)			5	6	7	2		5	7	8	14	4
損害見積額 (千円)	建物	建物	377	4,313	39,593	494		850	992	4,909	8,225	9,066
		内容物	13,817	2,276	170,807	271	2,372	444	96	2,540	811	2,338
		計	14,194	6,589	210,400	765	2,372	1,294	1,088	7,449	9,036	11,404
	林野			6								
	船舶											
	車両		3		56			1,144	1,871			6,803
	その他		39	484		454	25,628	106		3	6	74,623
	合計		14,236	7,079	210,456	1,219	28,000	2,544	2,959	7,452	9,042	92,830

3. 過去3年間の出火原因

(単位：件)

火災種別 出火原因	令和2年						令和3年						令和4年					
	建物	林野	船舶	車両	その他	計	建物	林野	船舶	車両	その他	計	建物	林野	船舶	車両	その他	計
たばこ	1				1	2	1					1					1	1
こんろ													1					1
かまど																		
風呂がまど																		
炉																	1	1
焼却炉																		
ストーブ																		
こたつ																		
ボイラー																		
煙突・煙道																		
排気管																1		1
電気機器																	1	1
電気装置	2					2											1	1
電氣的の原因で発熱													1					1
内燃機関																		
配線機器													1					1
火あそび																		
マッチ・ライター																		
たき火											1	1	1					1
溶接機・切断機																	1	1
灯火																	1	1
衝突の火花				3		3										2	1	3
取灰																		
火入れ																		
放火																		
放火の疑い																		
その他	1				2	3					1	1					1	1
不明・調査中	1				1	2	1	1				2	1				1	2
計	5			3	4	12	2	1			2	5	5			3	9	17

4. 火元建物の用途別、出火原因別件数（令和4年中）

用途別 区分	用途別火災状況									出火原因別件数(件)							
	全焼 (件)	半焼 (件)	部分焼 (件)	ぼや (件)	焼損面積 (㎡)	死者(人)	負傷者 (人)	罹災世帯数 (世帯)	損害額 (千円)	出火件数 (件)	こんろ	たばこ	放火	ストーブ	配線器具	その他	不明・調査中
公会堂等																	
遊技場																	
飲食店																	
百貨店等																	
旅館等																	
共同住宅等																	
病院等																	
老人短期入所施設等																	
学校等																	
図書館																	
神社等																	
工場			1	1	10				1,721	2					1	1	
駐車場																	
倉庫																	
その他の事業所																	
複合用途																	
住宅	2			1	168	1	1	3	9,683	3	1					1	1
空家																	
その他																	
計	2		1	2	178	1	1	3	11,404	5	1				1	2	1

5. 過去3年間の月・時間帯・曜日別火災状況

(単位：件)

火災種別 区分		令和2年						令和3年						令和4年					
		建物	林野	船舶	車両	その他	計	建物	林野	船舶	車両	その他	計	建物	林野	船舶	車両	その他	計
月	1月																1	1	2
	2月	1				1	2							1				1	2
	3月																1		1
	4月				1		1					1	1						
	5月					1	1							1				1	2
	6月								1				1						
	7月													1			1	1	3
	8月					1	1					1	1						
	9月																	2	2
	10月	3			1		4	2					2	1				1	2
	11月				1	1	2											2	2
	12月	1					1							1					1
	不明																		
	計	5			3	4	12	2	1			2	5	5			3	9	17
時間帯	0時台																		
	1時台																		
	2時台																		
	3時台																		
	4時台																	1	1
	5時台																		
	6時台																	1	1
	7時台													1					1
	8時台																	1	1
	9時台	1				1	2							1				1	2
	10時台				2		2	1					1	1			1		2
	11時台											1	1					1	1
	12時台	1					1												
	13時台				1	1	2												
	14時台							1				1	2				1		1
	15時台	1					1											2	2
	16時台					1	1							1					1
	17時台																	1	1
	18時台	1					1											1	1
	19時台	1				1	2										1		1
	20時台													1					1
	21時台																		
	22時台																		
	23時台																		
	不明								1				1						
	計	5			3	4	12	2	1			2	5	5			3	9	17
曜日	日	1				1	2							1				1	2
	月	1				2	3	1				1	2	1				2	3
	火					1	1										1	1	2
	水	1			3		4	1	1			1	3	2			1	1	4
	木	2					2										1	4	5
	金													1					1
	土																		
	不明																		
	計	5			3	4	12	2	1			2	5	5			3	9	17

6. 初期消火に使用した器具等（令和4年中）

（単位：件）

器具等別 火災種別	粉末消火器	二酸化炭素消火器	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	粉末消火設備	水道等の水をかけた	衣類等をかけた	その他	消火なし	計
建物	2					2			1	5
林野										
船舶										
車両	3									3
その他	3					4			2	9
計	8					6			3	17

7. 過去3年間の火元・延焼棟、焼損程度別件数

（単位：件）

内訳 年別	火元棟				延焼棟				計			
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや	全焼	半焼	部分焼	ぼや
令和2年	1	1		3			1	1	1	1	1	4
令和3年	1			1	5			2	6			3
令和4年	2		1	2					2		1	2

8. 過去3年間の覚知別件数

（単位：件）

覚知別 年別	119		加入電話		携帯電話		事後 聞知	駆け 付け	N E X C O 専 用	計
	固定 電話	携帯 電話	固定 電話	携帯 電話	廿日 市転送	岩国 転送				
令和2年	1	9		1			1			12
令和3年	2	2	1							5
令和4年	5	7	2			1	2			17

9. 過去3年間の火災と気象状況

(単位：件)

区分		年別	令和2年	令和3年	令和4年
天候	晴		10	4	9
	曇		1	1	5
	雨		1		1
	雪				2
	不明				
	計		12	5	17
風向	無風状態				
	北		1	1	2
	北北東		1		2
	北東		1		1
	東北東		1	1	2
	東		1		
	東南東		2	2	
	南東		2	1	1
	南南東		1		1
	南				2
	南南西				3
	南西				2
	西南西		1		
	西		1		
	西北西				
	北西				
	北北西				1
	風向不明				
	計		12	5	17
風速 (m/s)	0～0.9		1	1	
	1～1.9		4		5
	2～2.9		1	1	8
	3～3.9		2	3	4
	4～4.9		4		
	5～5.9				
	6以上				
	不明				
	計		12	5	17
湿度 (%)	0～30		2		
	31～40		1	1	2
	41～50		3	1	2
	51～60		3	2	4
	61～70		1	1	4
	71～80		1		3
	81～90		1		2
	91以上				
	不明				
	計		12	5	17

10. 消防水利の現況

令和5年3月31日現在

平成31年度状況

水利区分	消火栓（基）		防火水槽（基）				プール（面）	河川・溝等（河川・本）	濠・池等（本・面）	海・湖	その他
	公設消火栓	私設消火栓	公設		私設						
			40m ³ 以上	20m ³ ゝ 40m ³ 未満	40m ³ 以上	20m ³ ゝ 40m ³ 未満					
数	746	68	31	1	2		3	24	5	7	

11. 火災通報施設

令和5年3月31日現在

（単位：件）

施設区分	消防用無線電話		消防機関へ通報する火災報知施設	サイレン設置場所	消防機関に係るもの	
	基地局	移動局	設置対象物		火災専用電話	加入電話
通報数	3	31	39	66	18	11

12. 消防の出動状況

※事後聞知による出動を含む。(単位：回・人)

年	種別 区分	火災		救助活動		風水害等の災害		演習訓練（分隊訓練は除く）		警防調査（地水利調査を含む）		特別警戒	
		出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員
令和3年	消防本部・署	5	65	13	146			40	437	108	341	2	6
	消防団	2	75			2	45	4	339			15	521
令和4年	消防本部・署	17	128	11	82			34	414	120	364	5	15
	消防団	3	23			1	35	18	650			12	285

年	種別 区分	搜索		査察等（広報・指導含む）		その他		うち火災の誤報 いたずら等		計	
		出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員	出動回数	出動延べ人員
令和3年	消防本部・署	2	6	250	696	35	110	5	41	455	1,807
	消防団			5	51	8	15			36	1,046
令和4年	消防本部・署			245	644	32	122	8	59	464	1,769
	消防団			2	6	15	35			51	1,034

13. 過去5年間の石油コンビナート等特別防災区域における異常現象発生件数

(単位：件)

年別 \ 区分	火災	爆発	漏えい	破損	暴走反応等	計
平成30年	2		4		1	7
令和元年	3		7		1	11
令和2年	2		6			8
令和3年	1		7			8
令和4年	6		2		1	9

(注) 石油コンビナート等特別防災区域の特定事業所で発生した異常現象（火災・爆発・漏えい・破損・暴走反応等）の件数を示す。「暴走反応等」とは、製造等施設設備に係る温度、圧力、流量等の異常状態で通常の制御装置の作動又は操作によって制御不能なもの、地盤の液状化等であって、直ちに緊急の保安措置を必要とするものを示す。

14. 製造所別及び主原因別の異常現象発生件数（令和4年中）

(単位：件)

区分 \ 原因	維持管理不十分	腐食疲労等劣化	故障	操作確認不十分	誤操作	その他	計
一般取扱所	1	1		1			3
製造所			1		1		2
屋内貯蔵所							
屋外貯蔵所							
屋内タンク貯蔵所							
屋外タンク貯蔵所							
地下タンク貯蔵所							
移送取扱所							
その他	1			1		2	4
計		1		2	1	2	6

警 防 編 救 急 救 助 関 係

※ 救急救助件数の各種統計の期間は1月1日～12月31日

1. 過去5年間の救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
急病	879	862	810	823	958
交通	86	87	81	70	65
一般負傷	236	249	236	262	253
加害	5	3	1	1	5
自損行為	12	5	6	8	4
労働災害	14	13	11	12	15
運動競技	9	9	10	4	4
その他	185	191	164	209	170
計	1,426	1,419	1,319	1,389	1,474

2. 過去5年間の救急搬送人員

(単位：人)

事故種別 \ 年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
急病	734	750	713	716	764
交通	71	83	70	69	59
一般負傷	206	208	215	242	219
加害	4	2	1	1	4
自損行為	9	2	5	3	3
労働災害	13	13	11	12	15
運動競技	9	9	10	4	4
その他	181	181	159	200	164
計	1,227	1,248	1,184	1,247	1,232

3. 年齢区分別搬送人員（令和4年中）

(単位：人)

事故種別 \ 年齢区分	生後28日未満	生後28日以上満7歳未満	満7歳以上満18歳未満	満18歳以上満65歳未満	満65歳以上	計
急病		26	16	178	544	764
交通		2	2	32	23	59
一般負傷		10	9	31	169	219
加害				2	2	4
自損行為				2	1	3
労働災害				14	1	15
運動競技			3	1		4
その他		1	2	32	129	164
計		39	32	292	869	1,232

4. 救急自動車現場到着所要時間別出動件数

(単位：件)

時間 年別	覚知から現場到着までの所要時間区分					
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
令和3年	38	246	919	150	36	1,389
令和4年	22	201	967	242	42	1,474

5. 病院収容所要時間別搬送人員（令和4年中）

(単位：人)

時間 事故種別	覚知から病院収容までの所要時間区分						
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急病		2	60	469	212	21	764
交通			4	42	11	2	59
一般負傷			13	148	52	6	219
その他		4	30	116	37	3	190
計		6	107	775	312	32	1,232

6. 過去5年間の現場到着所要時間及び病院収容所要時間

(単位：分)

所要時間 年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
現場到着平均	6.33	6.62	6.79	6.95	7.66
病院収容平均	40.4	41.5	43.6	45.7	52.8

7. 救急隊員が行った応急処置等（令和4年中）

（単位：人）

種別 処置内容		急病	交通	一般負傷	その他	計
止血		7	7	31	8	53
固定		1	27	37	9	74
人工呼吸のみ						
胸骨圧迫のみ						
心肺蘇生		20	1	2	2	25
酸素投与		99	2	9	52	162
気道確保	経鼻エアウェイ	1				1
	喉頭鏡・鉗子等	3	1	1		5
	ラリングアルチューブ等	8				8
	気管挿管	7	1			8
被覆		1	10	44	10	65
除細動						
静脈路確保	C P A 前	2		1		3
	C P A 後	5				5
薬剤投与		4				4
血糖測定		12				12
ブドウ糖		1				1
エピペン						
血圧測定		885	65	228	185	1,363
心呼音の聴取		202	11	38	32	283
血中酸素濃度測定		905	65	235	190	1,395
心電図		366	7	26	62	461

（注） 1人につき複数の応急処置を行う場合がある。

8. 過去5年間の救助出動件数等

(単位：件・人)

区分 \ 年別	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出動件数	15	18	20	13	11
活動件数	7	7	11	12	11
救出人員	8	8	11	11	11

9. 事故種別救助出動状況（令和4年中）

(単位：件・人)

区分 \ 事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
出動件数		5	2			2			2	11
出動人員		39	15			12			16	82
活動件数		5	2			2			2	11
活動人員		39	15			12			16	82
救出人員		5	2			2			2	11

(注) 出動人員は救助活動を行うために出動したすべての人員。活動人員は出動人員のうち実際に救助活動を行った人員。建物等による事故は建物、門、柵、へい等建物に付帯する施設又はこれらに類する工作物の倒壊による事故、建物等内に閉じ込められる事故、建物等に挟まれる事故等。

10. 事故種別及び発生場所別の救助出動件数（令和4年中）

(単位：件)

発生場所 \ 事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	計
屋内						2				2
住居										
その他の屋内										
屋外		3								3
高速道路		2								2
その他の道路										
内水面										
外水面			2							2
山岳									2	2
その他の屋外										
地下										
その他										
計		5	2			2			2	11

(注) その他の屋内は住居以外（事務所、工場等）の屋内。その他の道路は高速自動車国道以外の道路。内水面は河川、湖沼、池、プール等内陸における水上又は水中。外水面は内水面以外の水上又は水中。その他の屋外は道路、水面、山岳以外の屋外。

警 機	防 械	關	編 係
--------	--------	---	--------

1. 消防本部・署車両現況

所属	呼名 (車体メーカー)	車両	型式	登録年月	エンジン・ポンプ性能					
					燃料	気筒	排気量(CC)	級別	放水量(ℓ/min)	定員(人)
本部	6号車 (ホンダ)	指揮車 広島830も119		平成20年5月	G	4	1,990			8
署	1号車 (日野)	ポンプ車 広島88ひ4035	CD-2	平成6年3月	D	6	7,410	A-1	3,100	7
	3号車 (日野)	ポンプ車(CAFS付) 広島800み3	CD-1	平成26年3月	D	4	4,000	A-2	2,400	5
	4号車 (日野)	水槽付ポンプ車 広島800は669	水-II	平成18年3月	D	6	6,400	A-1	3,100	6
	5号車 (トヨタ)	多目的車 広島800さ8277		平成16年1月	D	4	4,610			7
	8号車 (ニッサン)	泡原液搬送車 広島88さ3028		昭和63年3月	D	6	11,670	積載 可搬 B3	原液 220 水 500 積載水1万ℓ	3
	9号車 (三菱)	泡放射砲車 広島88ひ2009		平成4年3月	D	4	3,290	混合装置付3千ℓ型泡放射砲 積載・高発砲器(70m ³ /m)		3
	10号車 (日野)	化学車 広島830ま10	大I型	令和2年1月	D	6	8,860	A-1	4,000	6
	11号車 (日野)	ポンプ付救助工作車 広島830ま11	II型	平成27年3月	D	6	6,400	A-1	3,000	6
	救急1号車 (トヨタ)	救急車 広島830す991	高規格	令和3年3月	G	4	2,690			7
	救急2号車 (トヨタ)	救急車 広島830や119	高規格	平成20年11月	G	4	2,690			7
	救急3号車 (トヨタ)	予備車 広島831す119	高規格	平成24年6月	G	4	2,690			7

2. 機械器具現況

種別	器具名	総数
一般救助用器具	かぎ付き梯子	2
	三連梯子	3
	二つ折り梯子	3
	空気式救助マット	1
	救命索発射銃	1
	サバイバースリング又は救助用縛帯	10
	平担架	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ（揚力百キロニュートン以上）	3
	可搬ウィンチ	3
	マット型空気ジャッキ	1
	大型油圧スプレッダー	1
切断用器具	エンジンカッター	3
	ガス溶断機	1
	チェーンソー	3
	鉄線カッター	9
	空気鋸	1
	大型油圧切断機	1
	レシプロソー	1
	ディスクグラインダー	1
破壊用器具	万能斧	13
	ハンマー	9
	携帯用コンクリート破壊器具	2
	削岩機	1
	ハンマドリル	2
測定用器具	可燃性ガス測定器	4
	有毒ガス測定器	4
	有毒ガス検知管	一式
	酸素濃度測定器	2
	放射線測定器	23
	熱画像直視装置	3
	レーザー距離計	2
	放射温度計	2
	携帯型気象計	1
呼吸保護用具	空気呼吸器	43
	酸素呼吸器	5
	防塵マスク	50
	送排風機	2

種別	器具名	総数
隊員保護用器具	耐電手袋	18
	耐電衣	3
	耐電ズボン	3
	耐電長靴	3
	防塵メガネ	44
	携帯警報機	20
	防毒マスク	60
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	60
	陽圧式化学防護服	8
	耐熱服（大竹地区化学消火剤共同備蓄協議会資機材を含む）	12
	放射線防護服	2
水難救助用器具	潜水器具	10
	ウェットスーツ	21
	ドライスーツ	6
	救命胴衣	32
	水中投光器	10
	救命浮環	9
	浮標	2
	救命ボート	2
	船外機	1
	水中無線機	1
	水中時計	7
山岳用救助器具		一式
その他の救助用器具	バスケット型担架	2
	画像探索器	1
	投光器	9
	携帯投光器	23
	携帯拡声器	8
	携帯無線機	17
	携帯GPS	2
	発電機	14
緊援隊用資器材	テント	3
	簡易ベッド	13
	テーブル	3
	イス	5
	寝袋	13
	スポットクーラー	1
	石油ファンヒーター	1

3. 通信施設現況

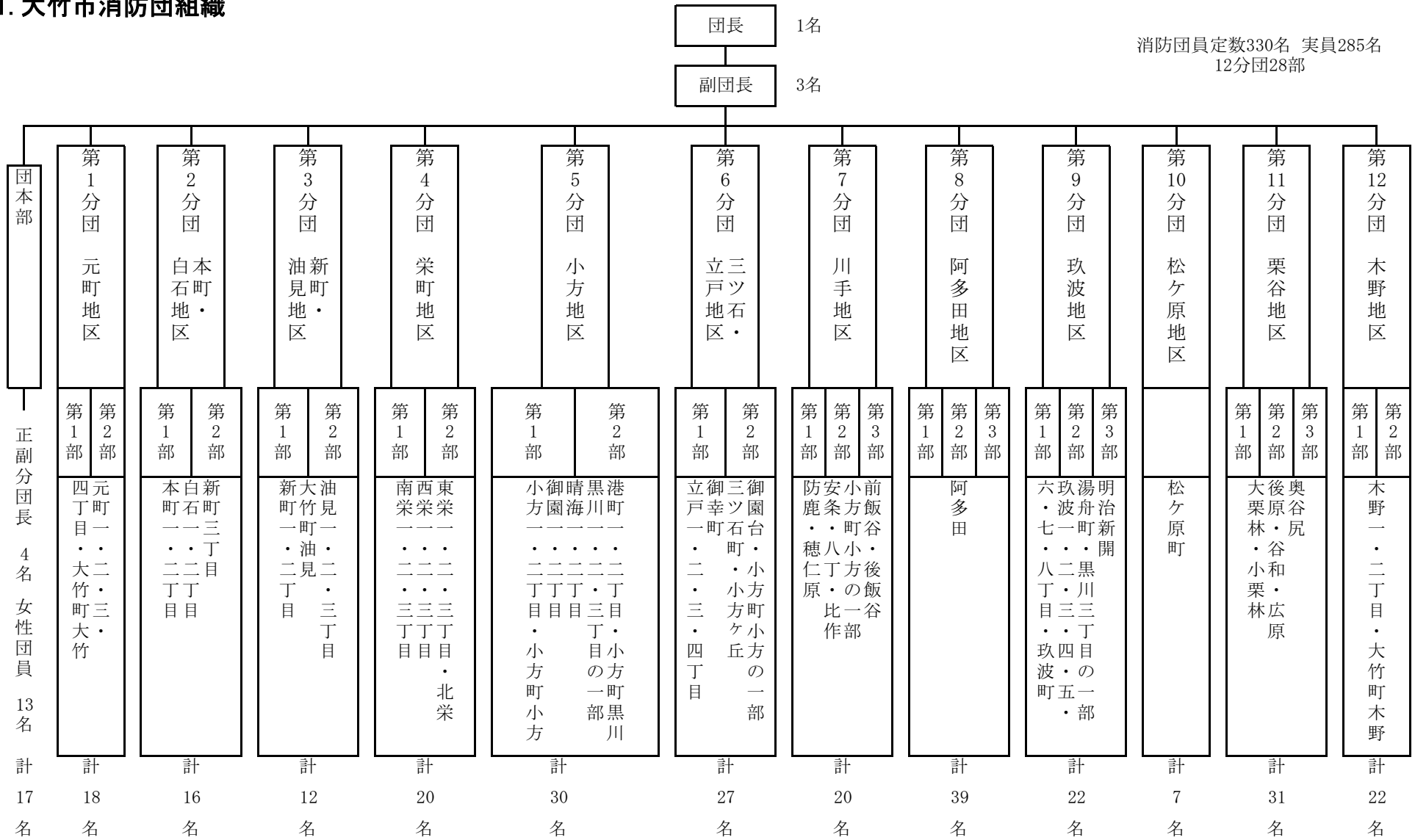
呼出名称	型式	種類	出力 W	周波数						免許番号	製作所名	配置場所
				市	県	国			防			
おおたけしょうぼう はたとうげ	—	基地局	10	◎	◎	1	2	3		中基第602762号	日本電気	畑峠 (広島市)
おおたけしょうぼう くらたにやま	—	基地局	10	◎	◎	1	2	3		中基第602763号	日本電気	倉谷山 (広島市)
おおたけしょうぼう せきどおぜとんねる	—	基地局	10			1				中基第5181号	日立国際	関戸トンネル 小瀬トンネル
おおたけ 1	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52115号	日本電気	1号車
おおたけ 3	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52117号	日本電気	3号車
おおたけ 4	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52118号	日本電気	4号車
おおたけ 5	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52119号	日本電気	5号車
おおたけ 6	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52120号	日本電気	6号車
おおたけ 8	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52122号	日本電気	8号車
おおたけ 9	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52123号	日本電気	9号車
おおたけ 10	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52124号	日本電気	10号車
おおたけ 11	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52125号	日本電気	11号車
おおたけきゅうきゅう1	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第10040963号	日本電気	救急1号車
おおたけきゅうきゅう2	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52127号	日本電気	救急2号車
おおたけきゅうきゅう3	JDC4H1C1-3D	陸上移動局(車載型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52126号	日本電気	救急3号車
おおたけ 101	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080588号	日立国際	署
おおたけ 102	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080589号	日立国際	署
おおたけ 103	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080590号	日立国際	署
おおたけ 104	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080591号	日立国際	署
おおたけ 105	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080592号	日立国際	署
おおたけ 106	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080593号	日立国際	署
おおたけ 107	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080594号	日立国際	署

呼出名称	型式	種類	出力 W	周波数						免許番号	製作所名	配置場所
				市	県	国			防			
おおたけ 108	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080595号	日立国際	署
おおたけ 201	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080596号	日立国際	署
おおたけ 202	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080597号	日立国際	署
おおたけ 203	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080598号	日立国際	署
おおたけ 204	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080599号	日立国際	署
おおたけ 205	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080600号	日立国際	署
おおたけ 206	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080601号	日立国際	署
おおたけ 207	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080602号	日立国際	本部
おおたけ 301	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080603号	日立国際	本部
おおたけ 501	EMM-02JFW	陸上移動局(携帯型)	2	◎	◎	1	2	3		中移第10080604号	日立国際	本部
おおたけしき 1	JDT4C3C1-4A	陸上移動局(可搬型)	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第52142号	日本電気	署
おおたけしょうぼう 1	JDB4C3E1-3A	陸上移動局(卓上型)	5	◎	◎	1	2	3	◎	中移第10079965号	日本電気	署
おおたけしょうぼう	JDB4C3E1-3A	陸上移動局(卓上型)	5	◎	◎	1	2	3	◎	中移第10079966号	日本電気	署
おおたけしょうぼうしょ	JDB4C3E1-3A	陸上移動局(卓上型)	5	◎	◎	1	2	3	◎	中移第10079967号	日本電気	署
おおたけだんほんぶ 1	JDC4H1C1-3D	陸上移動局	10	◎	◎	1	2	3	◎	中移第025598号	日本電気	消防団
携帯型	GDR3500	簡易無線局(デジタル)	5	-	-	-			-	中括K第348号	モトローラ	消防団(60)
車載型	GDR4000	簡易無線局(デジタル)	5	-	-	-			-	中括K第348号	モトローラ	消防団(26)
基地局	GDR4000	簡易無線局(デジタル)	5	-	-	-			-	中括K第348号	モトローラ	消防団(17)
おおたけ しょかつ1～30	IC-UH38MFT	陸上移動局(携帯型)	1	-	-	-			-	中移第10105940～中 移第10105949, 中移第10109829～中 移第10109838, 中移第10110322～中 移第10110331	アイコム	署(30)

◆ 周波数 市=活動波(市波)、県=主運用波(県内共通波)、国=統制波1(全国波1)・統制波2(全国波2)・統制波3(全国波3)、防=防災相互波

消 防 団 編
消 防 団 関 係

1. 大竹市消防団組織



2. 歴代消防団長

氏名	在職期間		備考
泉 熊夫	昭和30年5月15日	～ 昭和34年11月24日	
陣場 俣吾	昭和34年11月25日	～ 昭和43年11月12日	
遠藤 實	昭和43年11月13日	～ 昭和49年11月12日	
長門 峯政	昭和49年11月20日	～ 昭和59年11月19日	
正木 久雄	昭和59年11月20日	～ 平成元年3月31日	
小川 嘉久	平成元年4月1日	～ 平成3年3月31日	
長谷川 輝人	平成3年4月1日	～ 平成6年3月31日	
古泉 裕三	平成6年4月1日	～ 平成10年3月31日	
小田上 義勝	平成10年4月1日	～ 平成14年3月31日	
宮本 英夫	平成14年4月1日	～ 平成16年3月31日	
山田 巖	平成16年4月1日	～ 平成23年3月31日	
中川 敏郎	平成23年4月1日	～ 平成28年3月31日	
丸本 一吉	平成28年4月1日	～ 平成30年3月31日	
廣井 英治	平成30年4月1日	～ 令和2年3月31日	
山代 文隆	令和2年4月1日	～	

3. 定数及び実数配置

(単位：名)

階級 所属	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	実員	定数
団本部	1	3	2	2	1	2	10	21	21
第1分団			1	1	2	4	10	18	23
第2分団			1	1	2	4	8	16	23
第3分団			1	1	2	4	4	12	23
第4分団			1	1	2	4	12	20	23
第5分団			1	1	2	4	22	30	23
第6分団			1	1	2	4	19	27	23
第7分団			1	1	3	6	9	20	30
第8分団			1	1	3	6	28	39	34
第9分団			1	1	3	6	11	22	34
第10分団			1	1	1	2	2	7	15
第11分団			1	1	3	6	20	31	36
第12分団			1	1	2	3	15	22	22
実員	1	3	14	14	28	55	170	285	
定数	1	3	14	15	28	56	213		330

4. 消防団車両現況

所属	車名	登録年月	排気量(CC)	定員(人)
団本部	ニッサン	令和4年12月	2,480	10
団本部（広報車）	ホンダ（軽）	平成20年4月	650	4
第1分団1・2部	トヨタ	平成26年5月	1,990	10
第2分団1・2部	トヨタ	平成27年2月	1,990	10
第3分団1・2部	トヨタ	平成29年2月	1,990	10
第4分団1・2部	トヨタ	令和5年2月	1,990	9
第4分団1・2部	いすゞ	平成27年1月	2,990	6
第5分団1部	トヨタ	平成31年1月	1,990	10
第5分団2部	トヨタ	平成11年11月	1,990	10
第6分団1部	ニッサン	令和3年3月	1,990	10
第6分団2部	トヨタ	平成26年3月	1,990	10
第7分団1部	トヨタ	平成13年10月	1,990	10
第7分団2部	トヨタ	平成20年7月	1,990	10
第7分団3部	トヨタ	平成26年5月	1,990	10
第8分団1部1	ダイハツ（軽）	平成10年10月	650	2
第8分団1部2	スバル（軽）	平成20年6月	650	4
第8分団2部	スバル（軽）	平成20年6月	650	4
第8分団3部	スズキ（軽）	平成25年2月	650	4
第8分団ポンプ車	ニッサン	平成5年3月	6,920	7
第9分団1部	トヨタ	平成4年1月	1,810	10
第9分団2部	トヨタ	令和5年3月	1,990	6
第9分団3部	トヨタ	平成30年2月	1,990	10
第10分団	トヨタ	平成21年3月	1,990	10
第11分団1部	トヨタ	令和2年3月	1,990	10
第11分団2部	トヨタ	平成26年5月	1,990	10
第11分団3部	ダイハツ（軽）	平成14年11月	650	4
第12分団1部	ニッサン	令和4年2月	1,990	9
第12分団2部	トヨタ	平成26年5月	1,990	10

5. 小型動力ポンプ性能調

所属	ポンプ名	購入年	最高出力 (kw)	級別
第1分団1・2部	ラビット	平成26年	32	B-3
第2分団1・2部	ラビット	平成27年	32	B-3
第3分団1・2部	ラビット	平成25年	32	B-3
第4分団1・2部	トーハツ	平成27年	22	B-2
第5分団1部	シバウラ	平成31年	32	B-3
第5分団2部	ラビット	平成元年	34	B-3
第6分団1部	ラビット	平成24年	32	B-3
第6分団2部	ラビット	平成26年	32	B-3
第7分団1部	シバウラ	令和元年	32	B-3
第7分団2部	ラビット	平成20年	32	B-3
第7分団3部	ラビット	平成26年	32	B-3
第8分団1部	トーハツ	平成12年	34	B-3
第8分団1部	ラビット	平成20年	32	B-3
第8分団2部	ラビット	平成20年	32	B-3
第8分団3部	ラビット	平成25年	8.8	C-1
第9分団1部	ラビット	平成17年	34	B-3
第9分団2部	トーハツ	令和5年3月	22	B-3
第9分団3部	シバウラ	平成30年	32	B-3
第10分団	ラビット	平成15年	34	B-3
第11分団1部	シバウラ	令和4年	32	B-3
第11分団2部	ラビット	平成26年	32	B-3
第11分団2部	シバウラ	平成29年	8.8	C-1
第11分団2部	シバウラ	平成29年	8.8	C-1
第11分団2部	トーハツ	平成30年	8.6	C-1
第11分団3部	ラビット	平成13年	4.42	D-1
第12分団1部	トーハツ	平成20年	34	B-3
第12分団2部	ラビット	平成26年	32	B-3

6. 年報酬

(単位：円)

階 級	金 額
団 長	82,500
副団長	69,000
分団長	50,500
副分団長	45,500
部 長	37,000
班 長	37,000
団 員	36,500

7. 出勤手当

(単位：円)

災害	1日	5時間以下	4,000
		5時間超え	8,000
警戒・訓練等	1日	—	3,500

8. 年齢別団員数

基準日：令和5年4月1日

(単位：名)

年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計	うち女性 消防団員 数
18歳未満									
18歳									
19歳									
20歳							2	2	
21歳							1	1	
22歳							1	1	
23歳							1	1	
24歳							2	2	
25歳							3	3	
26歳									
27歳							2	2	
28歳							1	1	
29歳							2	2	
30歳									
31歳				1			2	3	
32歳							2	2	
33歳							6	6	1
34歳							3	3	
35歳						1	9	10	
36歳							11	11	1
37歳							3	3	
38歳						3	8	11	
39歳							10	10	2
40歳						1	10	11	
41歳						1	2	3	
42歳							13	13	1
43歳						2	5	7	
44歳					1	3	4	8	
45歳						1	7	8	
46歳					2	1	4	7	
47歳					1	5	4	10	2
48歳						6	5	11	
49歳					1	5	4	10	
50歳			1	1	2	3	3	10	
51歳			1		2	6	1	10	1
52歳			1	1	4	1	2	9	1
53歳				1	2		2	5	1
54歳			1		1	6	1	9	4
55歳				2	3	1	8	14	1
56歳		1	3	2	1	1	5	13	1
57歳			2	3	1	2	2	10	1
58歳					1		1	2	2
59歳					1	2	2	5	1
60歳			1			2	2	5	2
61歳				1		1	2	4	3
62歳	1	1	2		2	2	2	10	4
63歳				2	1		6	9	2
64歳			2		1	1	2	6	1
65歳以上		1					1	2	
計	1	3	14	14	27	57	169	285	32
うち女性				1	3	6	22	32	

9. 団員の退職状況

(単位：名)

在職年数 年度別	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	総数
平成28年度		4	1	2	2	1	2	12
平成29年度	2	4	2	1		1	5	15
平成30年度	1	1	3			2	3	10
令和元年度	2	5	1	3	1	2	9	23
令和2年度	5	1	4		3	1	5	19
令和3年度	1		3		3	2	4	13
令和4年度	3	10	5	1	1	2	4	26

10. 団員の新任状況

(単位：名)

年齢 年度別	20歳以下	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳以上	総数
平成28年度	3	1	3		2	2	1		12
平成29年度	1	1	3	2	2	1	1	2	13
平成30年度			2	5	5			1	13
令和元年度		1		2	5			1	9
令和2年度	3	2	1	4	1	1	2		14
令和3年度	1				2				3
令和4年度	2	1	1	3	1	2			10

